

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	109 やんばる型森林ツーリズム支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア				
担当部課名	農林水産部森林管理課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R1 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	世界自然遺産登録候補地である国頭、大宜味、東のやんばる3村において、自然環境の保全と利用の両立を図るため、森林ツーリズムのガイドを養成・登録する等やんばる3村協議会が実施する以下の取組について支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度( 年度)						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	8,500
		(b) 予算現額	-	-	-	-	8,500
		(c) 増減額(b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	0
		A. 計(b+d)	-	-	-	-	8,500
	執行額	B. 執行済額	-	-	-	-	8,442
		うち交付金充当額	-	-	-	-	6,753
		C. 次年度繰越額	-	-	-	-	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	-	-	99.3%
予算の状況の説明		・山村地域に固有の資源を持続可能な形で活用した観光による地域振興を図るため、平成27~29年度で実施したやんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業の後継事業として、やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)が行う森林ツーリズム推進に要する経費として補助金等を計上した。 ・執行率は99.3%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	ガイド養成テキストの作成		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	目標		-	-	-	作成	
	実績		-	-	-	作成した	
	ガイド講習会の開催		達成状況				
H27年度			H28年度	H29年度	H30年度		
目標		-	-	-	開催		
実績		-	-	-	開催した		
達成状況説明	ガイド養成を行うため、テキストを作成し、講習会を計2回開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(一年度)
	登録ガイドの数		目標	-	-	-	25人
			実績	-	-	-	3人
	【H29年度以前の成果目標】 森林ツーリズム推進全体構想の策定		目標	-	-	策定	-
	進捗状況説明		成果目標である登録ガイドの数については、講習会参加者は138人だったものの登録の実績は3人となり、目標達成とはならなかった。実績の発現が遅れている主な理由は、ガイド登録には講習会の以外に各種要件をクリアする必要があるため、認定を行えるタイミングが各ガイドで異なるためである。				

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体構想の適切な運用には、ガイド登録者の確保等の制度への地域内外の理解と協力が必要である。</li> <li>ガイド登録には講習会の受講以外に各種要件をクリアする必要がある。</li> <li>世界自然遺産登録に向けて、諮問機関であるIUCNが評価した結果、勧告事項として観光地域における適切な観光管理メカニズム等による訪問者管理計画の実施を追求することの記載があるなど、本取組は世界自然遺産登録に向けて必要不可欠である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林ツーリズムの推進に向け、地域内外の理解と協力を得るために効果的なプロモーション活動を実施するなどの、やんばる3村の行う取組へ引き続き支援する必要がある。</li> <li>ガイド登録希望者の要件満了に係る支援を行う必要がある。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>全体構想の適切な運用に向けて、やんばる3村森林ツーリズム部会が行う各種取組(講習会の開催、モニタリングの実施、プロモーション活動、持続可能な組織作り等)への支援を行う。</li> <li>ガイド登録に必要な要件である地域内ボランティアを部会で主催するなど、ガイド登録者増加に向けた支援を行う。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
8,442	8,442	6,753	859	0	830	0

沖縄県  
交付対象  
事業費  
8,442千円

— 補助金  
8,300千円

→ 国頭村  
大宜味村  
東村

→ 負担金8,300千円  
(うち3村負担金  
830千円)

→ やんばる3村世界自然遺産推進協  
議会  
(やんばる3村森林ツーリズム部会)

— 事務費  
142千円 (旅費)

平成30年度 やんばる型森林ツーリズム支援事業 業務内容

- ガイド養成のためのテキスト作成及びガイド登録・認定に係る講習会の開催
- 資源モニタリングの実施

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助先の国頭村は、前身事業で全体構想の運用組織として、設立したやんばる3村森林ツーリズム部会を下部組織として有するやんばる3村世界自然遺産推進協議会の事務局であり、支出先、負担関係ともに妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ、事業目的達成の観点から適正であったと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

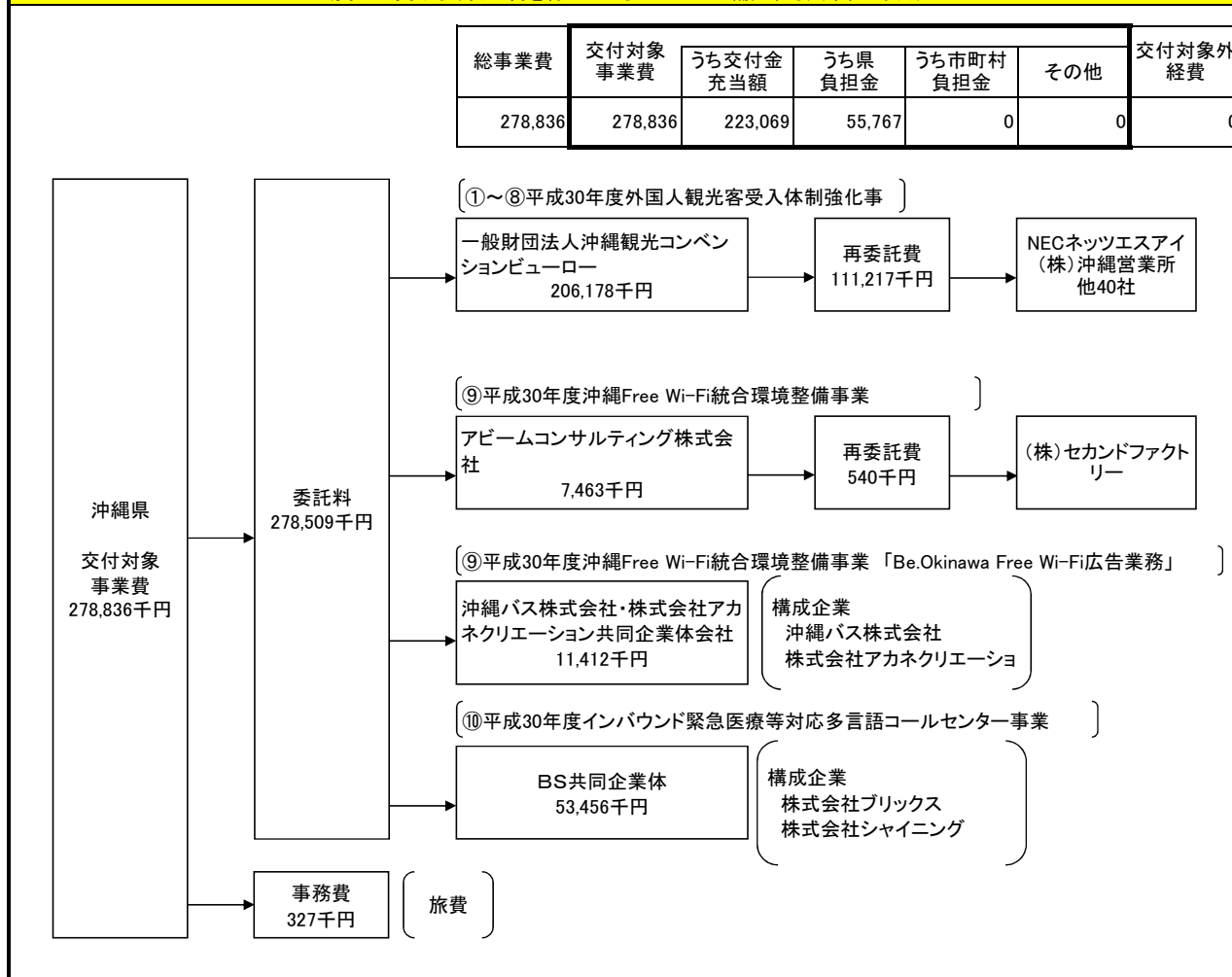
事業番号・事業名	173	外国人観光客受入体制強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	<p>①外国人観光客の利便性の確保を図るため、多言語コンタクトセンターにおいて、多言語による観光案内や通訳サービス、台風襲来時等の災害サポート等を行う。</p> <p>②外国人観光客の利便性の確保を図るため、外国人観光客向け多言語MAPや外国人観光客受入に関するパンフレット等を制作する。</p> <p>③外国人観光客の利便性の確保を図るため、パンフレット、メニュー、HP等の翻訳に係る費用の一部を補助する。</p> <p>④外国人観光客を県民が温かく迎え入れる気運を高めるため、県民向けにイベント、メディアを活用した外国人観光客受入意識向上のためのプロモーションを実施する。</p> <p>⑤ムスリム等に対応できる受入環境を整備し、当該観光客の増加等、特定地域に偏らない誘客に繋げるため、イスラム教の教えや生活習慣等の基礎知識をまとめたムスリム旅行者おもてなしハンドブックの作成やムスリム受入対応セミナー等を実施する。</p> <p>⑥外国人観光客の誘客及び満足度の向上を図るため、海外の旅行エージェントと県内観光事業者とのマッチングサイトの運営等を実施し、外国人観光客向けの旅行商品の造成・販売を促進する。</p> <p>⑦外国人観光客の利便性を高め、新規誘客及び再訪につなげるため、インバウンドビジネスの専門講師によるセミナーやセミナーに併せて個別相談を実施する。</p> <p>⑧外国人観光客への医療に適切に対応するため、県内医療機関等の受入体制を整備する。</p> <p>⑨外国人観光客の利便性の向上を図るため、Free Wi-Fiのエリア拡大や利用環境を改善する。</p> <p>⑩不慮の病気やケガをした外国人観光客への医療サービスを円滑に提供し、観光関連事業者、医療機関、消防機関等への負担を軽減するため、医療通訳コールセンターを設置する。</p>					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度( )					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度
		(a) 当初予算額	256,242	0	256,241	0
	(b) 予算現額	256,242	0	256,241	0	281,878
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)	256,242	0	256,241	0	281,878
	B. 執行済額	253,759	0	256,083	0	278,836
	うち交付金充当額	203,008	0	204,867	0	223,069
	C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	99.0%	#DIV/0!	99.9%	#DIV/0!	98.9%
予算の状況の説明	・執行率は98.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況				
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①多言語コンタクトセンター対応件数	目標	12,500件	12,000件	8,296件	7,700件
		実績	7,216件	7,756件	7,544件	6,387件
	②受入ツール作成	目標	-	-	-	7件
		実績	-	-	-	7件
	③翻訳支援	目標	200件	160件	100件	50件
		実績	177件	85件	96件	48件
	④-1各種メディアを活用した県民啓発の実施 ④-2県民個人や企業の受入環境整備を促す取組の実施 ④-3WEBやSNSを活用した県民啓発の実施	目標	-	-	-	実施
		実績	-	-	-	実施

活動目標 (指標) 及び達成状況	④-4インバウンド連絡会の開催	目標	6回	5回	4回	4回	
		実績	5回	6回	4回	2回	
	⑤ムスリム受入対応セミナーの実施	目標	—	—	—	1回	
		実績	—	—	—	2回	
	⑥マッチングサイトPV数	目標	—	—	—	23,000PV	
		実績	—	—	—	147,147PV	
	⑦インバウンドセミナーの実施	目標	—	—	—	8回	
		実績	—	—	—	8回	
	⑧医療通訳等セミナーの実施	目標	—	—	—	実施	
		実績	—	—	—	未実施	
	⑧【H29以前の活動目標】 医療通訳セミナーの受講者数	目標	—	—	50名	—	
		実績	—	—	23名	—	
	⑨Be.OkinawaFreeWi-Fiアクセスポイント増	目標	—	—	—	120箇所	
		実績	—	—	—	201箇所	
	⑩医療通訳コールセンター運営	目標	—	—	—	運営	
		実績	—	—	—	運営	
	達成状況説明	<p>①多言語コンタクトセンター対応件数については、目標値には達しなかったものの、6,387件と多くの外国人観光客に利活用された。</p> <p>②受入インフラ整備支援については、予算上限に達したことで年度途中での受付終了となり、目標値には及ばなかった。</p> <p>④-4インバウンド連絡会の開催数は、目標値4回としたが、台風接近による宮古、八重山での開催が中止となり、2回に留まった。</p> <p>⑧医療通訳セミナーについて、他のテーマを優先する必要があるため、開催できなかった。、「外国人患者受入医療コーディネーター養成研修(医療機関向け)」及び「外国人観光客の傷病時への対応セミナー(観光従事者向け)」を優先した。</p> <p>・活動実績全体として、目標値に達していないものもあるが、外国人観光客の受入体制の充実(特に医療関係)及び予算執行状況を勘案すると、概ね達成できたと評価する。</p>					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (25年度)	H28年度	H29年度	H30年度
(多言語情報発信・受入サポート事業) ①多言語コンタクトセンター利用者に対し、コンタクトセンターにより利便性が確保されたか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標	—	—	—	80.0%	—
		実績	—	—	—	85.6%	—
(受入ツール制作事業) 配布した県内事業者に対し、ツールが外国人観光客の対応に役立ったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標	—	—	—	80.0%	—
		実績	—	—	—	82.3%	—
(受入インフラ整備支援事業) 補助した観光関連事業者に対し、外国人観光客対応の役に立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標	—	—	—	80.0%	—
		実績	—	—	—	82.3%	—
(インバウンド受入強化啓発事業) 県民の外国人観光客をおもてなしの心で迎え入れる意識が向上したか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標	—	—	—	80.0%	—
		実績	—	—	—	90.2%	—
⑤-1(ムスリム等受入環境整備事業) タイ、シンガポールからのムスリム旅行者数(推計)		目標	—	—	—	2,175人	—
		実績	—	—	—	5,073人	—
⑤-2(ムスリム等受入環境整備事業) セミナー参加者に対して、ムスリムやハラールについて、理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標	—	—	—	80.0%	—
	実績	—	—	—	100.0%	—	

成果目標 (指標) 及び進捗状況	⑥(インバウンド関連WEB情報発信強化事業) サイトを通じたビジネス成立件数	目標	—	—	—	19件	—
		実績	—	—	—	1件	—
	⑦(インバウンドビジネスサポート事業) セミナー及び個別相談を受けた事業者に対し、参 考になったか(80%以上)を含め、当該事業のあ り方をアンケートにより検証する。	目標	—	—	—	80.0%	—
		実績	—	—	—	98.0%	—
	⑧-1(インバウンド対応医療態勢整備支援事業) セミナー受講者の所属事業所へのアンケートによ り、受講者が外国人観光客の医療に対して、適切 に対応しているか(80%以上)を含め、当該事業 のあり方をアンケートで検証する。	目標	—	—	—	80.0%	—
		実績	—	—	—	100.0%	—
	⑧-2(インバウンド対応医療態勢整備支援事業) ハンドブック配布先へのアンケートにより、外国人 観光客の医療に関する取組にハンドブックを活用 できたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方を アンケートにより検証する。	目標	—	—	—	80.0%	—
		実績	—	—	—	92.5%	—
	⑨-1(沖縄FreeWi-Fi統合環境整備事業) Be.Okinawa Free Wi-Fi利用者数(外国人観光客)	目標	—	—	—	102,100人/年	—
		実績	—	—	—	375,865人/年	—
	⑨-2(沖縄FreeWi-Fi統合環境整備事業) Be.Okinawa Free Wi-Fiの満足度(外国人観光客) (80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケー トにより検証する。	目標	—	—	—	80.0%	—
		実績	—	—	—	システム故障に よりデータ喪失	—
	⑩-1(インバウンド緊急医療対応多言語コールセ ンター事業)医療通訳コールセンター利用者への アンケートにより、外国人観光客への医療対応の 役に立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあ り方をアンケートにより検証する。	目標	—	—	—	80.0%	—
		実績	—	—	—	85.7%	—
	⑩-2(インバウンド緊急医療対応多言語コールセ ンター事業) 医療通訳コールセンター対応件数	目標	—	—	—	360件	—
		実績	—	—	—	1,145件	—
	【参考指標】 外国人観光客の満足度	目標	26.4%	33.6%	37.2%	40.8%	—
		実績	—	26.6%	24.5%	集計中	—
	進 捗 状 況 説 明	<p>・⑥インバウンド関連WEB情報発信強化事業において、マッチングサイトを通じたビジネス成立件数は目標19件に対し、実績は1件となり、目標を達成しなかった。理由は、海外旅行エージェントにおける当該サイトの認知度不足と考えられる。</p> <p>・⑨-2(沖縄FreeWi-Fi統合環境整備事業において、Be.Okinawa Free Wi-Fi利用者の満足度をWebアンケートで集計していたが、システム故障によりアンケートデータが喪失してしまった。参考値として、前年度アンケートでは68.3%が「満足」「やや満足」となっていた。</p> <p>・⑥及び⑨-2以外の目標(指標)については目標を達成した。</p> <p>・平成30年度の外国人観光客の満足度は、現在集計中のため、集計後に記載する。※外国人観光客実態調査の「外国人観光客における沖縄旅行の満足度」から引用</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①項目別の満足度について、「外国語対応能力」は年々上昇傾向にあるが、依然低い値となっている。 ②沖縄県の入域外国人観光客数は年々増加傾向にあり、平成30年度の入域外国人観光客数は約300万人と過去最高を記録した。これに伴い、急病や事故等で外国人観光客が医療機関等にかかる事例が急増している。 ③インバウンド関連WEB情報配信強化事業については、マッチングサイトへの県内事業者の登録は順調だが、海外旅行エージェントからのアクセスが少なかった。	①引き続き、外国人観光客への外国語対応に関する取組を行っている。 ②外国人観光客が安心して医療機関等を受診できるよう受入態勢の整備を促進していく。 ③海外旅行エージェントにおいて、マッチングサイトがあまり認知されていなかったため、周知活動を行うことで県内事業者とのマッチングに繋げる。
	今後の取り組み方針	
①事業者等の外国語対応を補完する役割を果たす多言語コンタクトセンター、多言語対応のパンフレット・ホームページ等の作成に係る翻訳費用への支援等の取組を継続して実施し、外国人観光客の満足度向上を図る。 ②平成31年度以降も、インバウンド医療通訳コールセンターの運営及び医療機関向けインバウンド対応相談窓口の充実など、外国人観光客の医療受入態勢の整備を促進させる。 ③Web広告等で対象を絞った効果的な周知活動を行うとともに、インバウンド関連WEB情報配信強化事業の将来性等も含め、あり方を見直す。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○平成30年度外国人観光客受入体制強化事業業務委託の委託先の選定については、公平・中立な立場で業務を遂行し、行政の施策や県内外の観光情報に精通するとともに、観光関連団体や事業者との連絡調整が図れる体制を有するOCVBとの随意契約としたことは、妥当であった。 ○平成30年度外国人観光客受入体制強化事業業務委託以外については、事業内容に応じて企画提案選定を適切に実施し、適正に業者を選定した。 ○事業内容に見合う適正な予算規模であった。 ○費目・用途については、事業期間中及び完了時に証拠等の関係書類を検査し、適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

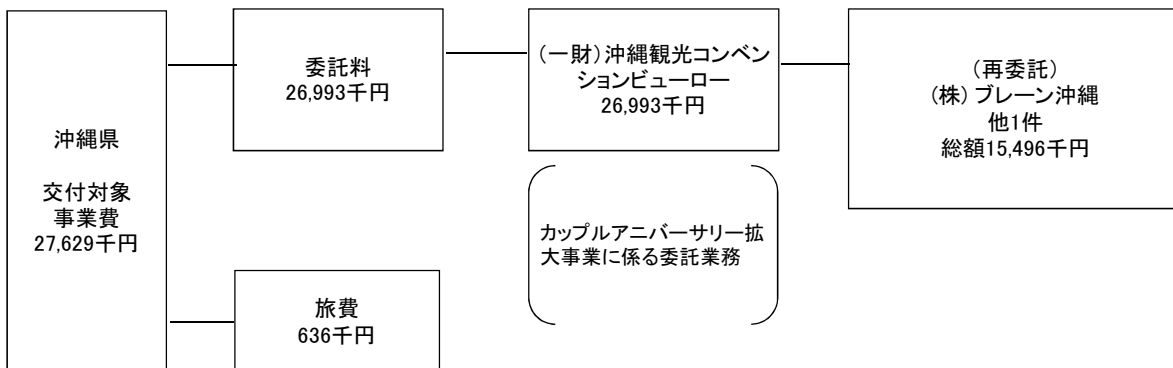
## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	181	カップルアニバーサリーーツーリズム拡大事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	リゾートウェディング挙式組数の増加を図るため、カップルアニバーサリーを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外に向けてプロモーションを実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位：千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	79,719		59,612		28,167
		(b) 予算現額	90,408		59,612		28,167
		(c) 増減額(b-a)	10,689	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-		-		
	A. 計(b+d)		90,408	0	59,612	0	28,167
	B. 執行済額		89,366		58,872		27,629
	うち交付金充当額		71,493		47,098		22,103
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.8%	#DIV/0!	98.8%	#DIV/0!	98.1%
予算の状況の説明		・執行率は98.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	国内・海外旅行博等におけるプロモーション回数	目標	-	8回	8回	4回	
		実績	-	15回	15回	9回	
		目標					
	実績						
達成説明状況	・国内・海外旅行博等におけるプロモーション回数について、目標値4回に対して、実績9回と目標を上回った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	沖縄リゾートウェディング挙式組数	目標	-	15,000組	16,000組	18,000組	-
		実績	-	15,399組	17,288組	17,115組	-
		目標					
		実績					
進捗説明状況	平成30年(暦年)の実施組数は、過去最高であった昨年をわずかに下回り、総実施組数は、17,115組(対前年比99%)であった。国内市場については、微減(対前年比99.6%)であったが、海外市場の香港で落ち込みが見られ(対前年比81.3%)、他の海外市場(台湾、中国、韓国)の実施組数は伸びているものの、海外全体としては、対前年比94.7%であった。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内市場において、少子高齢化や経済的な理由から結婚式をしない層、結婚式に意義を見いだせない「ナシ婚」層が増加している。</li> <li>・近年フォトウエディングの人気の高まっており、単価の高い価格帯の商品(チャペルウエディング)から手の届きやすい価格帯の商品(フォトウエディング)に移行しているといえる。</li> <li>・香港において、沖縄以外の日本のディスティネーションの販売が進んでいるとの情報がある。</li> <li>・中国において、海外リゾートウエディングの潜在需要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内、海外市場において、沖縄リゾートウエディングの価値の維持・向上を図る取り組みが必要である。</li> <li>・中国市場の潜在需要を獲得するための取り組みが必要である。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄リゾートウエディングの価値の維持・向上を図るため、沖縄リゾートウエディングのブランディングとして、イメージを訴求するツールを制作し、WEB・SNSもしくはイベント等を活用し、イメージの刷り込みを行う。</li> <li>・中国市場において、沖縄リゾートウエディング商品の販売を促進させるため、プロモーションを実施する。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,629	27,629	22,103	5,526	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本事業は、関連事業者と連携を図り官民一体となってカップルアニバーサリーツーリズムの拡大を行うものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の関連施策及び全県的な関連事業者に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。</li> <li>○費目・使途については委託料の検査時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



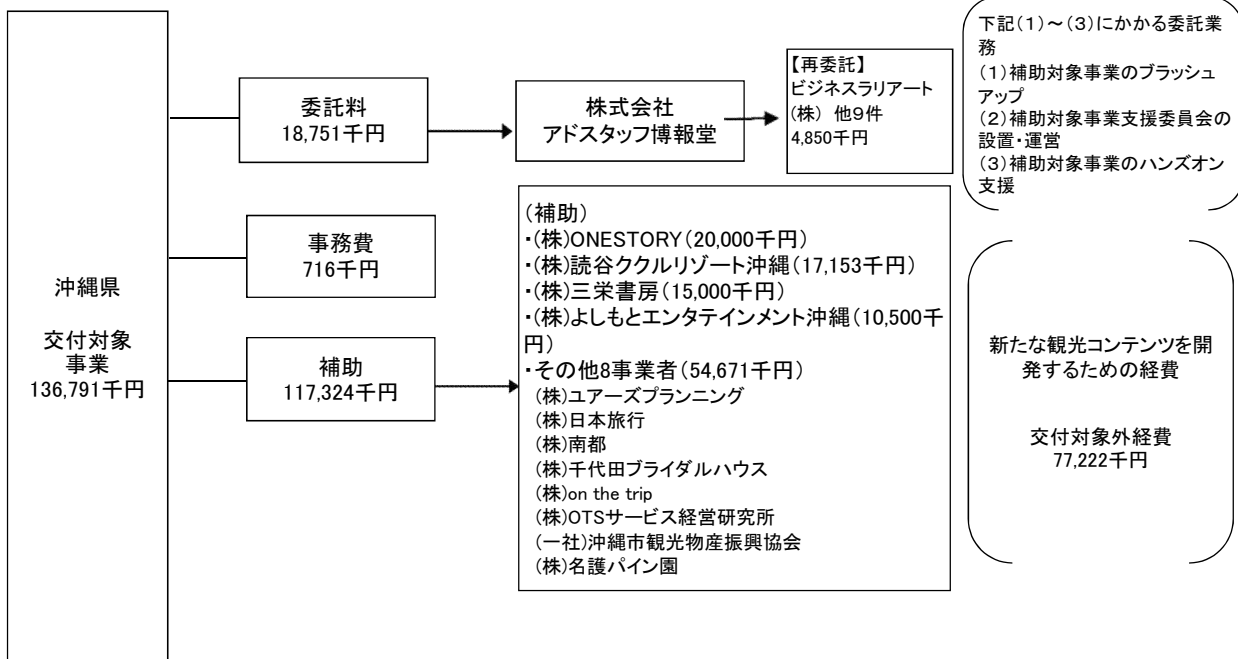
## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	185	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	観光商品の開発を行う民間企業、観光協会の自主的な取組の自走化を図るため、観光商品の開発を支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	224,692		224,529		139,696
		(b) 予算現額	226,431		194,529		139,696
		(c) 増減額(b-a)	1,739	0	▲ 30,000	0	0
		(d) 前年度繰越額	—		—		—
		A. 計(b+d)	226,431	0	194,529	0	139,696
	B. 執行済額		217,781		193,502		136,791
	うち交付金充当額		174,224		154,802		109,432
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.2%	—	99.5%	—	97.9%
予算の状況の説明		・執行率は97.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	観光商品開発支援事業件数	目標	—	—	—	12件	
		実績	—	—	—	12件	
		目標					
	実績						
達成状況説明	・目標どおり計画的に執行できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R2年度)
	H29年度に補助を終了した事業における自走化割合	目標	—	—	—	70%	—
		実績	—	—	—	75%	—
	【R2成果目標】 H30年度に補助した事業における自走化割合		目標				70%
	進捗状況説明	・平成29年度に補助を終了した事業(4件)における自走化割合については、実績75%(3件)と目標を達成している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・補助事業の自走化に向け、事業費を抑制しつつ、質の高い事業にするため、事業内容及びプロモーション方法等のブラッシュアップ、フォローアップを図る必要がある。	・補助事業の自走化割合を高めるため、資金調達、総事業費のコンパクト化を含めた助言ができる支援体制を構築する。
今後の取り組み方針		
・自走化支援アドバイザーチームを編成し、補助事業期間中に事業者が自走化に向けた体制を構築できるよう支援する。さらに補助が終了した事業者に対しても適宜フォローアップ調査等を実施し事業を継続していくための助言を行う。		

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
214,013	136,791	109,432	27,359	0	0	77,222



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者及び補助事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識、計画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業の受益者負担を総事業費の1/3としている。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であったと考えている。
	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	190	文化観光戦略推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	国際的な沖縄観光ブランドの確立	Ⅲ-1-(1)		
事業内容	①文化資源を活用した観光誘客を推進するため、沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演及び沖縄の芸能全般に対する認知度向上に繋がる取組に対して補助を行う。 ②文化資源を活用した観光誘客を推進するため、県内各地に受け継がれている伝統行事や地域芸能などのイベント情報を一元化したポータルサイトを構築し、情報発信を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和元年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位：千円】			H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	83,342	0	84,998	0	71,421
		(b) 予算現額	83,342	0	84,998	0	71,421
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	83,342	0	84,998	0	71,421
	B. 執行済額		74,281	0	75,632	0	62,689
	うち交付金充当額		59,425	0	60,506	0	50,151
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		89.1%	#DIV/0!	89.0%	#DIV/0!	87.8%
予算の状況の説明		・予算額は、旅費、委託料、補助金を計上し、文化資源を活用した観光コンテンツとなるような舞台公演を制作し、県内外において上演を実施した。 ・執行率は87.8%となっており、主に補助金の執行残が生じたことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①-1沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演への補助	目標	-	-	-	補助の実施	
		実績	-	-	-	補助を実施した	
	①-2沖縄の芸能全般に対する認知度を高めるためのプロモーション等への補助	目標	-	-	-	補助の実施	
		実績	-	-	-	補助を実施した	
	②Webサイトの構築	目標	-	-	-	サイトの構築	
		実績	-	-	-	構築が完了した	
	【H29以前の成果目標】 県内公演の実施件数		目標	42公演	40公演	36公演	-
			実績	47公演	38公演	23公演	-
達成状況説明	平成27年度まで国立劇場おきなわ小劇場を中心に継続的に公演を実施してきたが、入場者に占める観光客の割合が10%に満たなかった。このため、より観光客が観劇しやすい、観光客が多く集まるエリアで一定期間、継続した公演を実施することとし、国際通りに位置する那覇市テンプス館、パレット市民劇場において、沖縄の文化要素を取り入れたエンターテインメント性の高い公演を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	①-1前年度に補助した舞台公演等の自走化割合	目標	-	-	18%	18%	-
		実績	-	17%	20%	21%	-
	①-2県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合	目標	-	-	-	13%	-
		実績	-	-	-	16%	-
	②サイトのアクセス件数	目標	-	-	-	30,000件/年	-
		実績	-	-	-	35637件	-
	【H29以前の成果目標】 サイトに掲載する文化関連イベント数		目標	-	-	100件	100件
		実績	-	-	61件	65件	-

成果目標 (指標) 及び進捗状況	【R1 成果目標】 補助した舞台公演等の自走化割合	目標	-	-	-	-	22%
	進捗状況説明	①-1平成29年度に補助した舞台公演等の自走化割合は21%となり、目標を達成した。 ①-2県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合は16%となり、目標を達成した。 ② サイトのアクセス件数は35,637件となり、目標を達成した。					

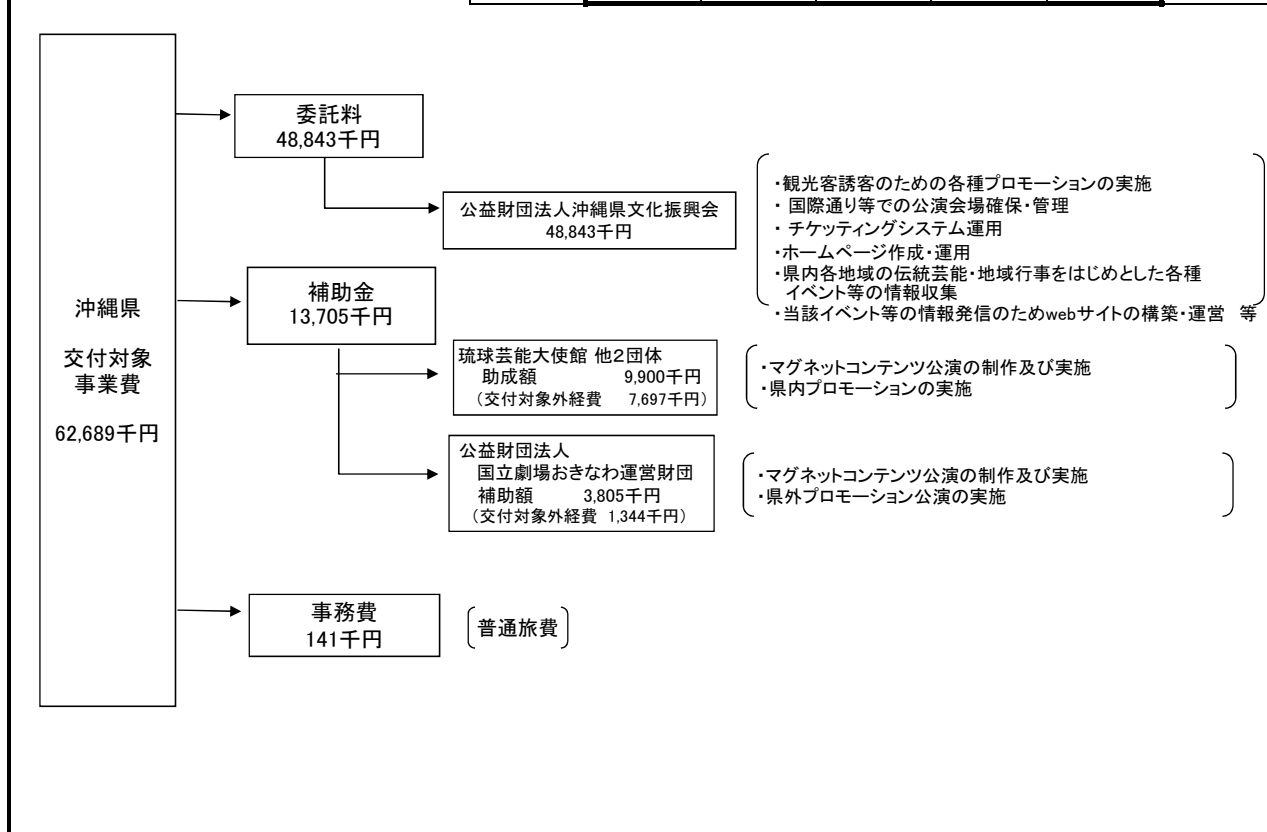
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・観客動員が目標に達していない。 ・観客に観光客が占める割合が増加したものの、まだ増加の余地がある。	・プロモーションにより、観客を増やす必要がある。 ・より観光客に届く体制をとる必要がある。

**今後の取り組み方針**

・これまで事業を実施することにより、舞台公演へ観光客を誘客するためには、「プロモーション」と「受入体制の充実」を重点的に取り組む必要があることがみえてきた。  
 ・「プロモーション」に関しては、公演団体と県・文化振興会が一体となったチームで観客動員に取り組む体制を構築する。  
 ・また、舞台公演については、発地型より着地型のプロモーションがより効果的であるため、着地型プロモーションに重点的に取り組む。  
 ・「受入体制の充実」に関しては、観光客がアクセスしやすいエリアを会場とともに、定時・定常性を高める。  
 ・また、質の高い舞台公演とするため、文化振興会による作品・団体に対する助言能力を高める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
71,730	62,689	50,151	12,538	0	0	9,041



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募選定方式で団体を選定した。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については、額の確定時において、事業目的達成の観点から真に必要な経費かどうか、証書類を確認した結果、適正に執行されていた。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○マグネットコンテンツ公演事業(補助事業)については、補助率を80%として受益者負担分は公演入場料等で確保することとしており、収入が多い場合は補助額を減額することとなるため、負担関係は妥当である。
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	196	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、 ①県内におけるスポーツイベントの創出及び定着化に向けた補助を行うとともに、沖縄で開催される国際スポーツ大会等への補助を行う。 ②マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展など、沖縄へのスポーツ旅行に係るプロモーションを行う。 ③プロ野球キャンプに係るプロモーション及び情報発信を行う。 ④スポーツコミッション沖縄における人材育成や情報発信を行う。 ⑤東京オリンピック・パラリンピック事前合宿をメインとしたスポーツコンベンションを誘致する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和元年度、令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位：千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	354,098		334,242		296,457
		(b) 予算現額	377,629		334,304		296,457
		(c) 増減額(b-a)	23,531	0	62	0	0
		(d) 前年度繰越額	—		—		
	A. 計(b+d)		377,629	0	334,304	0	296,457
	B. 執行済額		359,911		324,941		292,819
	うち交付金充当額		287,929		259,952		234,255
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.3%	#DIV/0!	97.2%	#DIV/0!	98.8%
予算の状況の説明		・執行率は98.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①-1スポーツイベントの創出及び定着化支援	目標	6件	6件	3件	3件	
		実績	8件	6件	5件	4件	
	①-2国際スポーツ大会開催支援	目標	-	-	1件	3件	
		実績	-	-	1件	3件	
	②プロモーション実施件数	目標	5件	5件	5件	15件	
		実績	29件	18件	27件	30件	
	③プロ野球キャンプ等の受入市町村等と連携した活動	目標	-	-	-	連携した活動	
		実績	-	-	-	連携した活動の実施	
	③【H29の活動目標】 スポーツキャンプへの誘客プロモーション	目標	-	-	誘客プロモーション	-	
		実績	-	-	誘客プロモーションの実施	-	
	③【H28以前の活動目標】 関係団体(キャンプ実施チーム、市町村等)との共同で実施する誘客施策数	目標	16件	16件	-	-	
		実績	16件	20件	-	-	
	④県内スポーツコンベンション相談件数	目標	60件	60件	60件	250件	
		実績	62件	197件	238件	179件	
⑤東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の誘致	目標	誘致活動	誘致活動	誘致活動	誘致活動		
	実績	誘致活動の実施	誘致活動の実施	誘致活動の実施	誘致活動の実施		

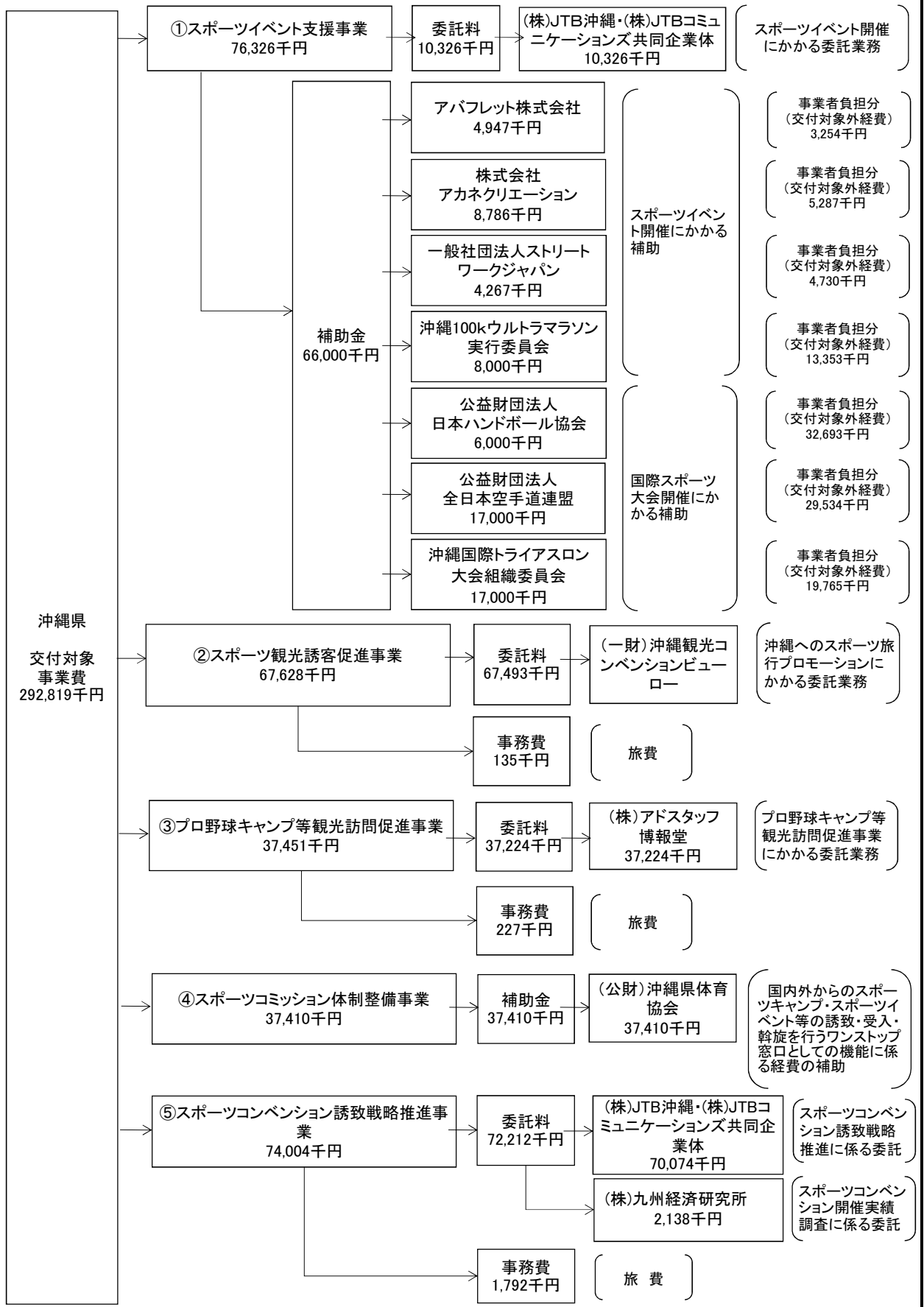
活動目標 (指標) 及び達成状況	達成状況説明	H30成果目標(指標)					
		目標	基準値 (一年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R1,R4年度)
①-1スポーツイベント開催件数		目標	-	-	-	3件	-
		実績	-	-	-	4件	-
①-2国際スポーツ大会開催件数		目標	-	-	-	3件	-
		実績	-	-	-	3件	-
①【R1成果目標】 H30補助事業に係る補助翌年度の自走化割合		目標	-	-	-	-	66.7%
①【R4成果目標】 本事業終了後の国際スポーツ大会開催数		目標	-	-	-	-	3件
①【H29以前の成果目標】 スポーツイベント県外参加者数		目標	-	800人	-	-	-
		実績	-	3,817人	-	-	-
①【H29以前の成果目標】 スポーツコンベンションの県外・海外参加者数		目標	-	-	80,000人	-	-
		実績	75,056人	55,965人	64,823人	-	-
②-1国内観光客数		目標	-	-	-	693万人	-
		実績	-	-	-	700万人	-
②-2外国人観光客数		目標	-	-	-	193万人	-
		実績	-	-	-	300万人	-
②-3展示会来場者等(個人客)に対し、 スポーツ旅行による沖縄への来訪意向(80% 以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。		目標	-	-	-	80%	-
		実績	-	-	-	97.2%	-
②【H29以前の成果目標】 スポーツコンベンションの県外・海外参加者数		目標	-	-	80,000人	-	-
		実績	75,056人	55,965人	64,823人	-	-
③プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客数		目標	-	-	-	75,000人	-
		実績	-	-	-	84,000人	-
③【H29の成果目標】 プロ野球キャンプ県外・海外来訪者数		目標	-	-	80,000人	-	-
		実績	-	-	84,000人	-	-
③【H28の成果目標】 スポーツキャンプ県外来訪者数		目標	-	60,000人	-	-	-
		実績	-	70,900人	-	-	-
④競技連盟(各国代表クラス)の合宿件数		目標	-	-	-	26件	-
		実績	-	-	-	28件	-
④【H29の成果目標】 スポーツコンベンションの県外・海外参加者数		目標	-	-	80,000人	-	-
		実績	-	-	64,823人	-	-
④【H28の成果目標】 キャンプ、合宿、自主トレ開催件数		目標	-	350件	-	-	-
		実績	4	-	351件	-	-

成果目標 (指標) 及び進捗状況	⑤東京オリンピック・パラリンピック事前合宿 決定件数	目標	—	—	—	1件	—	
		実績	—	—	—	3件	—	
	⑤【H29の成果目標】 スポーツコンベンションの県外・海外参加者 数	目標	—	—	80,000人	—	—	
		実績	—	—	64,823人	—	—	
	⑤【H28の成果目標】 スポーツ合宿誘致実現	目標	—	8件	—	—	—	
		実績	—	6件	—	—	—	
	進捗 状況 説明	①-1H30年度スポーツイベント開催件数は、成果目標である3件を上回る4件の開催を支援した。						
		①-2国際スポーツ大会開催件数は、成果目標と同数の3件の開催について支援を行った。						
		②成果目標である国内・外国人観光客数については、ともに目標値を上回っている。引き続きスポーツコンベンションの拡大発展に取り組む。						
		③成果目標であるプロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客数については、実績が84,000人となり、目標を達成することができた。						
④成果目標である競技連盟(各国代表クラス)の合宿件数については、実績が28件(うち日本20件、日本以外8件)となり、目標を達成した。								
⑤成果目標である東京オリンピック・パラリンピック事前合宿決定件数については、実績が3件となり、目標を達成した。								

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組 の 検証	①-1新規に立ち上げたスポーツイベントは認知度が低く、集客方法や運営等の課題がある。	①-1創出したイベントの自走化には、集客方法や運営等のノウハウを持つ有識者による助言が必要である。
	①-2国際スポーツ大会の県内開催にあたり、県内競技団体の受入体制の構築を図る必要がある。	①-2競技団体と連携を図り、国際スポーツ大会の県内開催実績を重ねる。
	②Tリーグの発足(琉球アスティータ)やFC琉球のJ2昇格など、県内プロスポーツチームがかつてないほどの盛り上がりを見せており、国内外から沖縄へ観戦を目的としたスポーツ旅を発信する好機会である。	②沖縄へのスポーツ旅の誘客のためには、プロスポーツ公式戦への来場者数の増など、県内のスポーツに関する気運醸成も重要である。
	③プロ野球キャンプ受入市町村においては、受入について野球場等の老朽化や付帯設備の充実、離島においての実戦(練習試合)相手の確保等が課題となっており、また、球団受入でマンパワーが割かれるため、更なるキャンプ来訪者の増加に繋げる取組が十分にできていない。	③プロ野球受入市町村及びプロ野球球団と連携し、キャンプ来訪者の増加に繋げるためのプロ野球キャンプ集積地ならではの全県的な施策を検討する必要がある。
	④沖縄県がスポーツコンベンションの開催地として継続的に選ばれるためには、海外のスポーツ関係者に本県のスポーツ施設の情報を発信し、認知してもらうことが重要となる。	④スポーツコミッション沖縄WEBサイトの多言語化は沖縄県のスポーツ環境等を紹介するコンテンツの公開にとどまっておらず、県内スポーツ施設の詳細情報や検索機能についても多言語化を行う必要がある。また、スポーツキャンプ地としての沖縄県を国内外へ幅広くPRする必要がある。
⑤平成31年度は2020年東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致の大詰めを迎えることから、1件でも多くの誘致を実現することにより、東京2020大会を契機としたスポーツキャンプ地としての認知度向上及びスポーツコンベンションの拡大発展に繋げる必要がある。	⑤沖縄に関心を示す競技団体等のキーパーソン招聘や合宿実証を実施し、事前キャンプ誘致に確実に結びつける必要がある。	
<b>今後の取り組み方針</b>		
①-1スポーツイベントの自走化に向け、有識者による集客方法等に関する助言等を行っていく。		
①-2県外・海外からの誘客が見込める国際スポーツ大会等に対して支援を行うとともに、県内競技団体の受入体制の構築を図る。		
②FC琉球や琉球ゴールデンキングス、琉球アスティータなど、盛り上がりを見せている県内プロスポーツチームを活用した観光誘客及び県民のスポーツに関する気運醸成のためのプロモーションを機を逸することなく効果的に実施する。		
③-1来訪者によるアンケート調査で好評であった那覇空港でのキャンプPRブースについて、グッズの追加設置等により来訪者の満足度を向上させ、SNSによる拡散を図るなど、キャンプ地としての盛り上がりの創出や来訪の動機作りに関与する取組を行う。		
③-2各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄県全体の歓待ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。		
④スポーツコミッション沖縄WEBサイトにおける県内スポーツ施設の詳細情報及び検索機能の多言語化を行う。またSNS等を活用し、「Sports Islands OKINAWA」のロゴマークを国内外へ発信・露出する取組を行う。		
⑤2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、受入希望市町村と連携し、沖縄に関心を示す各国競技団体等のスポーツキーパーソン招聘や合宿実証をとおした受入課題の抽出を行い、受入環境の整備に取り組むとともに、誘致に向けて粘り強く交渉を行う。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
401,435	292,819	234,255	58,564	0	0	108,616





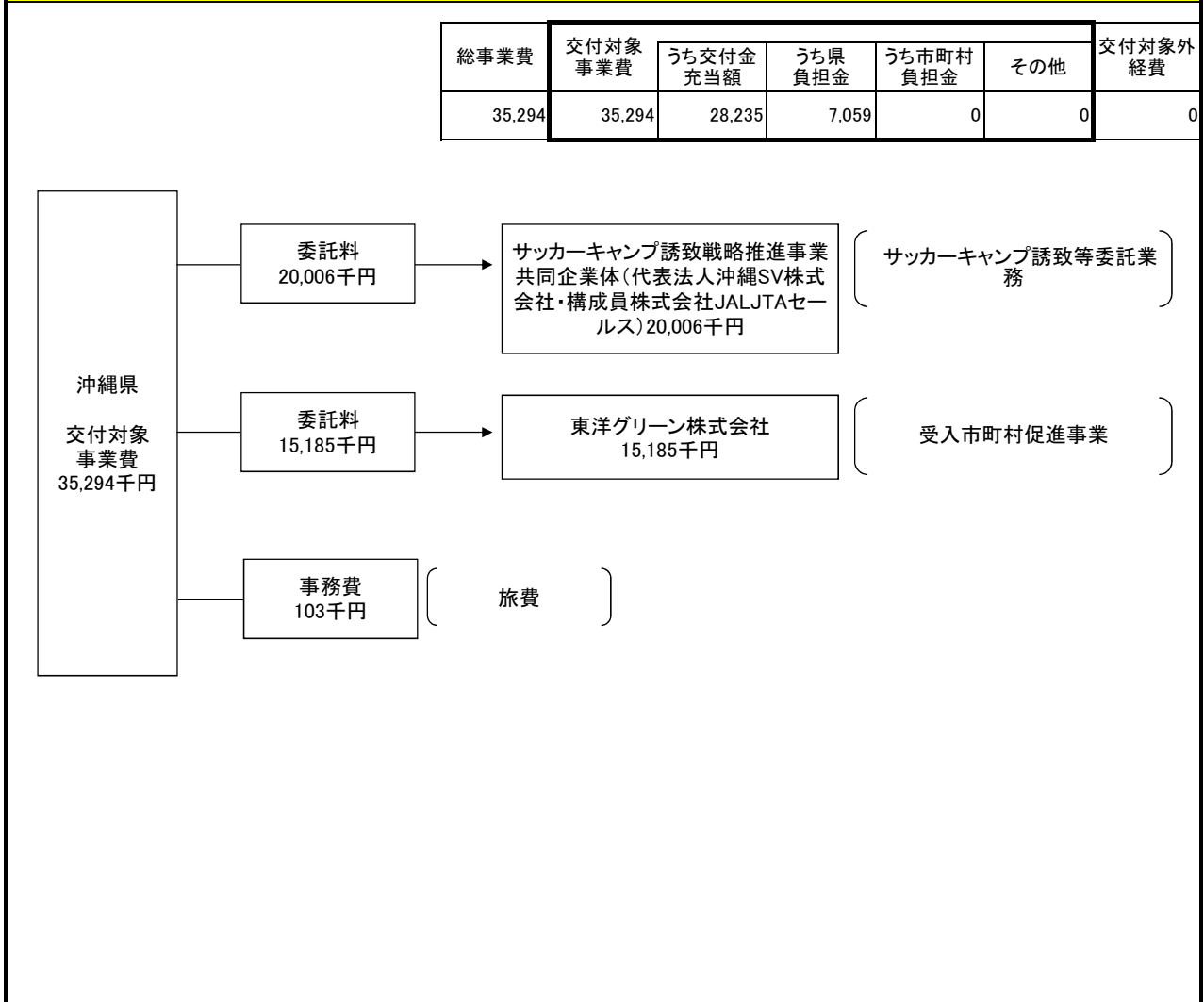
資金の流れ、費目、 使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業は企画提案方式により実績、実施体制、事業内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○スポーツイベント補助事業者は公募を行い、外部有識者等を委員とする委員会において審査により選定しており、妥当であったと考える。国際大会については、沖縄スポーツコンベンション誘致戦略に掲げる重点種目の大会等を主催・主管する競技団体等事業者を選定しており、妥当であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については額の確定時において支出等に関する書類により確認した上で適正と判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○受益者との負担関係は新規、定着の枠に応じて、2/3、1/2となっており妥当である。

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	197	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)			
事業内容	サッカーキャンプを目的とした観光客の増加及び経済効果の向上等を図るため、サッカーキャンプを誘致する取組みを実施する。							
効果発現年度	■当年度    □後年度(    年度)							
実施方法	■直接実施    ■委託    □補助    □負担    □その他(    )							
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	59,553		41,576		35,294	
		(b)予算現額	59,553		41,576		35,294	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d)前年度繰越額	-		-			
	A. 計(b+d)		59,553	0	41,576	0	35,294	
	B. 執行済額		59,553		41,531		35,294	
	うち交付金充当額		47,642		33,225		28,235	
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	#DIV/0!	99.9%	#DIV/0!	100.0%	
予算の状況の説明		・執行率は100%であり、計画どおりに執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	関係機関と連携したサッカーキャンプ誘致活動の実施		目標	-	誘致活動実施	誘致活動実施	誘致活動実施	
		実績	-	誘致活動実施	誘致活動実施	誘致活動実施		
達成状況説明		・市町村及び関係団体とサッカーキャンプの受入について、意見交換会の開催や視察対応を行うことにより、誘致活動を円滑に実施することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)	
	①プロサッカーキャンプを目的とした観光客数	目標	-	-	-	5,763人	-	
		実績	-	-	-	10,858人	-	
	②プロサッカーキャンプ件数	目標	-	-	-	23件	-	
		実績	-	-	-	24件	-	
	③アマチュアサッカーキャンプ件数	目標	-	-	-	1件	-	
		実績	-	-	-	4件	-	
	【H29の成果目標】 ①サッカーキャンプ実施件数を過去最高件数の23件以上とする。		目標	-	-	23件	-	-
			実績	-	-	24件	-	-
	【H29の成果目標】 ②受入可能施設の創出。		目標	-	-	創出支援実施	-	-
		実績	-	-	創出支援実施	-	-	
【H28の成果目標】 昨年度以上のサッカーキャンプ誘致件数(H27実績21件)		目標	-	22件	-	-	-	
		実績	-	22件	-	-	-	
進捗状況説明		① キャンプ実施チームの増加により、トレーニングマッチがより多く開催されたことなどから、観光客数は10,858人となり、目標を達成した。 ②・③ 受入可能施設の拡大等により、プロサッカーキャンプ件数は24件、アマチュアサッカーキャンプ件数は4件となり、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①離島においては、実践(トレーニングマッチ)相手の確保が課題となっている。 ②県内外の多くのクラブが沖縄キャンプの実施を希望しているが、受入可能なグラウンドが不足している状況である。	①離島においてもトレーニングマッチを組める仕組みづくりを行う。 ②サッカーキャンプを拡大発展させるため、市町村にキャンプ受入の効果を理解してもらい、新たに受入可能な施設を増やす取り組みを行う。
今後の取り組み方針		
サッカーキャンプ受入市町村と連携し、サッカーファンの誘客・周遊を促進する取組を行い地域活性化を図るため、 ①協力会の設立やクラブとの協力体制の構築を目指し、実践相手の確保に努める。 ②市町村及び関係団体に対し、当事業の取組内容に係る情報を継続的に発信する。また、キャンプの受入による経済効果及び地域の活性化について説明する機会や意見交換の場を設ける。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○サッカーキャンプ誘致戦略推進事業は企画提案方式により実績、実施体制、事業内容等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認を行い、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

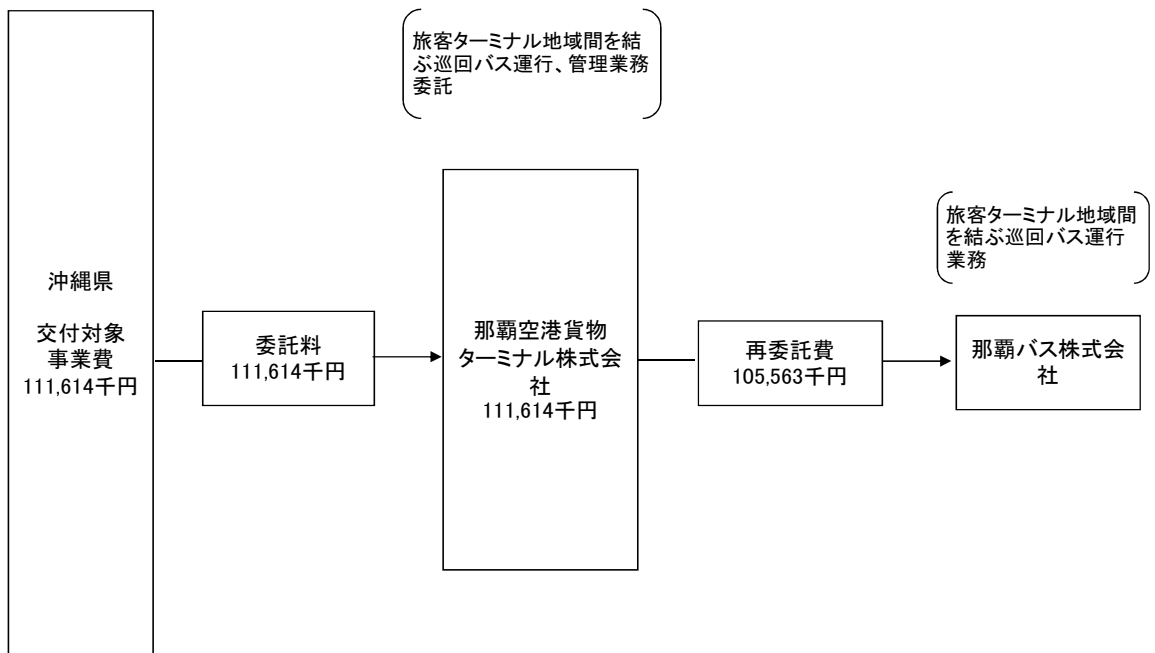
## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	175	LCC仮設ターミナル交通対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ H30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	利用者の利便性を確保し、LCC旅客数の増加に寄与するため、LCC仮設ターミナルと旅客ターミナルを結ぶ巡回バスを運行する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位：千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	101,838		111,485		112,988
		(b) 予算現額	115,225		113,285		112,988
		(c) 増減額(b-a)	13,387	0	1,800	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		115,225	0	113,285	0	112,988
	B. 執行済額		107,842		112,775		111,614
	うち交付金充当額		86,274		90,220		89,291
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.6%	#DIV/0!	99.5%	#DIV/0!	98.8%
予算の状況の説明		・執行率は98.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	巡回バス運行回数	目標	30,000回	30,000回	33,000回	40,000回	
		実績	32,883回	32,978回	37,234回	39,607回	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・活動目標である巡回バス運行回数については、実績値が目標値を下回っているが、順調に運行された。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	LCC旅客数	目標	-			1,370,000人/年	-
		実績	-			1,514,220人/年	-
		目標	-				-
		実績	-				-
	進捗状況説明	・巡回バス利用者数は1,514千人となっており、目標を達成した。LCC利用者の利便性確保に寄与した。 ・LCCの運航状況についてLCC航空会社各社→那覇空港貨物ターミナル(巡回バス運営受託者)→バス運転手という流れで情報が伝わる体制をつくり、関係機関で情報共有を図りながら、柔軟な巡回バス運行によるサービスの向上を図ることができた。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・LCC便の新規就航や増便、また遅延や欠航等に伴い、LCC巡回バスの運行計画に変動が生じる場合がある。</p>	<p>・巡回バスの運行については、引き続き、LCCの運航計画を適切かつ早期に入手するとともに、効率的な運行を行い利用者の利便性向上を図る。</p>
	<p>今後の取り組み方針</p>	
<p>・LCC専用ターミナル内にあったLCC各社(ピーチ・アビエーションとバニラ・エア)が、平成31年3月に供用開始された那覇空港際内連結ターミナル内に移転したため、事業が完了した。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
111,614	111,614	89,291	22,323	0	0	0



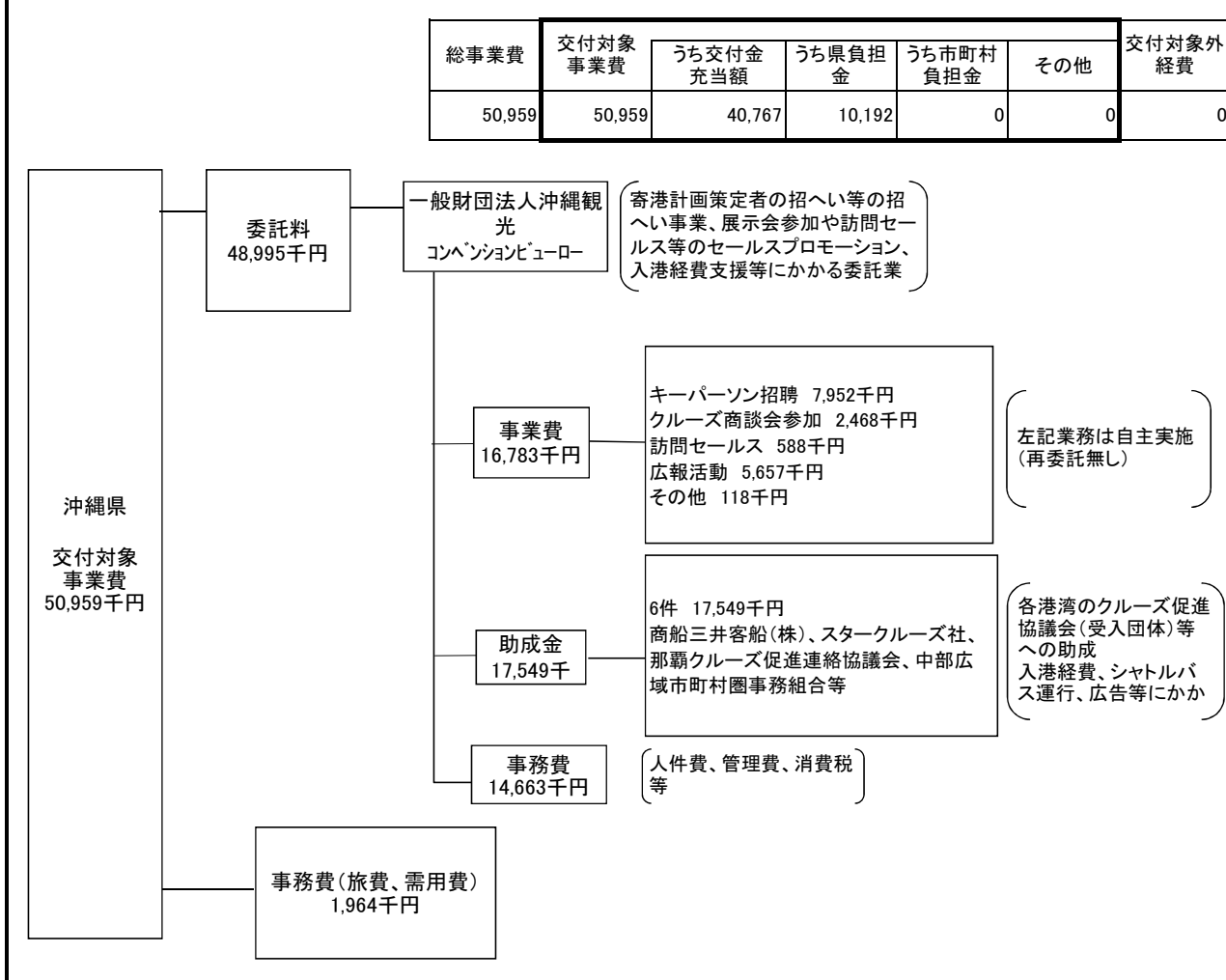
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	OLCCターミナルが仮設されている貨物ターミナル地区が制限区域内であり、当該区域内を管理できる唯一の事業者である那覇空港貨物ターミナル(株)との随意契約は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から、額の確定時における支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	176	クルーズ船プロモーション事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や商談会参加等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施する。						
効果発現年度	■当年度    □後年度(    )						
実施方法	□直接実施    ■委託    □補助    □負担    □その他(    )						
予算額・執行額 【単位：千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	107,944	—	80,070	—	52,075
		(b) 予算現額	107,944	—	80,070	—	52,075
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		107,944	—	80,070	—	52,075
	B. 執行済額		105,792	—	79,916	—	50,959
	うち交付金充当額		84,634	—	63,933	—	40,767
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		98.0%	—	99.8%	—	97.9%
予算の状況の説明		・執行率は97.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	プロモーション実施地域数	目標	7地域	7地域	7地域	7地域	
		実績	9地域	6地域	9地域	9地域	
	寄港地決定キーパーソン招聘	目標	—	—	2名	2名	
		実績	—	—	8名	26名	
達成状況説明	プロモーション活動については、台湾(台北・基隆)、中国(上海・廈門)、香港、韓国(済州)、北米(マイアミ、フォートローダーデール)、日本の9地域において、船社訪問、クルーズ展示会参加等を実施し寄港地のPRを行い、欧米系船社への訪問セールスを中心に実施した。 また、クルーズ船社の寄港計画に沖縄を組み込むため、寄港地決定権者等26名(5社)の招聘事業を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (一年度)
	クルーズ船寄港回数	目標	—	—	—	662回/年	—
		実績	—	—	—	528回/年	—
	【H29以前の成果目標】 海路による外国人入域観光客数	目標	—	23.0万人	105.0万人	—	—
		実績	11.9万人	69.8万人	99.2万人	—	—
	進捗状況説明	・クルーズ船寄港回数については、目標662回/年に対して、実績は528回となり、目標を達成しなかった。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①中国大陸南方に位置する都市の港湾整備の進展により、ショートクルーズに適した位置にある沖縄の地理的優位性が高まっている。	①中国クルーズ市場の動向や港湾整備状況、寄港地としての沖縄の魅力を活かし、中国に対して更なる誘致活動を行っていく。 ②本部港、平良港、那覇港へのクルーズ船寄港を促進するため、認知度向上のためのプロモーション活動等の実施を検討していく。
	②平成29年1月、本部港(本部町)、平良港(宮古島市)が国土交通省の国際クルーズ拠点港に選定され、2021年の運用を目指し、官民連携での整備が進んでいる。また、那覇港においても2019年4月に同じく国際クルーズ拠点港に選定され、2022年の第2バース運用開始を目指し整備に取り組んでいる。	
	③平成30年度は、台風の影響によるキャンセル・抜港等により、寄港回数については目標未達となった。	
今後の取り組み方針		
①中国廈門、フィリピン・マニラなど、今後寄港の増加が見込める市場に対し、誘致活動・誘客プロモーションを強化していく。 ②本部港、平良港、那覇港第2バースへのクルーズ船寄港促進に係る取組については、関係機関と連携し、今後の整備状況も見据えながら検討する。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は観光関係業界等と連携を図り官民一体となってクルーズ船の誘致・受入れの取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか	

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	177	沖縄観光国際化ビッグバン事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	<p>①海外からの直行定期便の新規就航を図るため、航空会社商談会への出展やキーパーソン招聘等を行う。</p> <p>②海外からの直行定期便の新規就航を促すため、チャーター便の催行や地上ハンドリングに必要な費用を支援する。</p> <p>③海外からの直行定期便の新規就航を促すため、新規定期便を就航した路線の安定化に必要な支援を行う。</p> <p>④⑤外国人観光客を誘客するため、海外で開催される旅行博に出展するほか、航空会社、旅行会社とタイアップしたプロモーションを行う。</p> <p>⑥外国人観光客を誘客するため、沖縄観光に関する基本的な情報を多言語で発信する。</p> <p>⑦外国人観光客を誘客するため、観光ブランド動画を制作するとともに、ソーシャルネットワークサービスを活用した情報発信を行う。</p> <p>⑧外国人観光客を誘客するため、重点市場において、沖縄ナイトを開催し、最新の観光情報を幅広く発信するとともに、国際旅客ハブ化を目指すため、イメージの発信や経由便等を活用した旅行商品等に補助を行う。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位：千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,949,598		1,519,853		957,404
		(b) 予算現額	2,072,049		1,560,029		957,404
		(c) 増減額(b-a)	122,451	0	40,176	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		2,072,049	0	1,560,029	0	957,404
	B. 執行済額		2,062,529		1,554,396		954,060
	うち交付金充当額		1,650,023		1,243,516		763,248
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.5%	#DIV/0!	99.6%	#DIV/0!	99.7%
予算の状況の説明		・H29年度の細事業終了に伴い予算の縮小・整理を実施し予算配分を実施した。 ・執行率は99.7%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①-1(海外路線誘致活動強化事業) 航空会社商談会への出展	目標	-	-	-	10件	
		実績	-	-	-	21件	
	①-2(海外路線誘致活動強化事業) キーパーソン招聘	目標	-	-	-	1件	
		実績	-	-	-	1件	
	②-1(国際チャーター便包括支援事業) チャーター便催行支援	目標	-	-	-	5便	
		実績	-	-	-	2便	
	②-2(国際チャーター便包括支援事業) チャーター地上ハンドリング支援	目標	-	-	-	5便	
		実績	-	-	-	6便	
	③-1(定期便就航促進・活性化支援事業) 新規定期便就航支援	目標	-	-	-	1路線	
		実績	-	-	-	2路線	
	③-2(定期便就航促進・活性化支援事業) 新規定期便地上ハンドリング支援	目標	-	-	-	1路線	
		実績	-	-	-	3路線	
④(海外新規市場開拓事業) ・欧米・東南アジア等で開催される旅行博へ出展 ・海外新規市場航空会社、旅行会社とのタイアップ、広告支援	目標	-	-	-	旅行博10地域 広告支援15社		
	実績	-	-	-	19地域・19社		
⑤(海外重点市場誘致強化事業) ・特に重点市場としている台湾、韓国、中国、香港で開催される旅行博へ出展 ・海外重点市場航空会社、旅行会社とのタイアップ、広告支援	目標	-	-	-	旅行博4地域 広告支援9件		
	実績	-	-	-	11地域・4社		



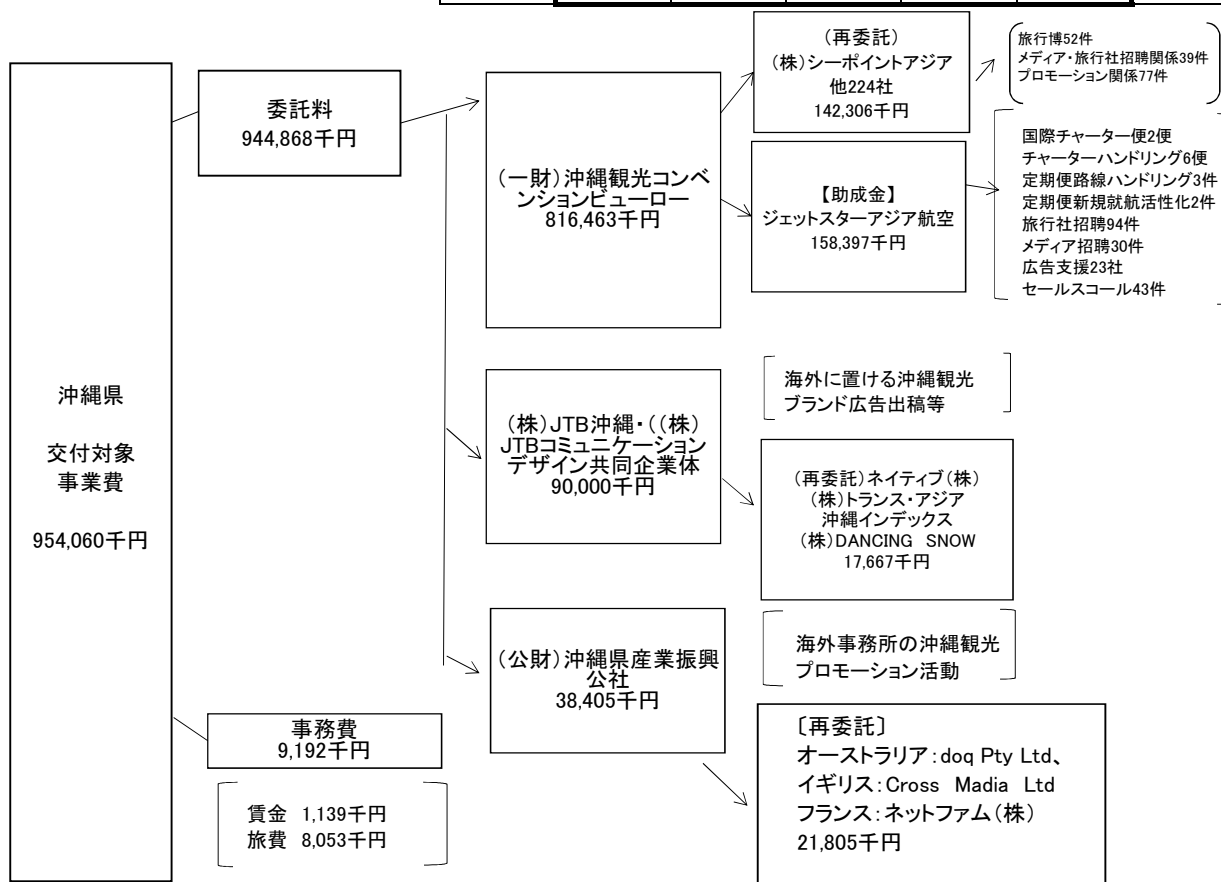
活動目標 (指標) 及び達成状況	⑥(海外コンテンツマーケティング事業) ・SNSを活用した情報発信 ・多言語観光情報サイトの更新	目標	—	—	—	SNS8言語 多言語サイト4言語	
		実績	—	—	—	10言語・8言語	
	⑦(沖縄観光ブランド戦略推進事業) ・観光ブランドに繋がるビジュアルイメージ、 動画等の制作 ・ソーシャルネットワークサービスを活用した 発信発信	目標	—	—	—	動画等の制作3件 SNS発信2地域	
		実績	—	—	—	2件/6地域	
	⑧-1(沖縄観光重点市場イノベーション事 業) ・沖縄ナイトの開催	目標	—	—	—	沖縄ナイトの開催	
		実績	—	—	—	開催した	
	⑧-2(沖縄観光重点市場イノベーション事 業) ・国際旅客ハブ促進に繋がる旅行商品等へ の補助	目標	—	—	—	4社	
		実績	—	—	—	1社	
	【参考指標】 新規就航定期便への支援件数	目標	10件	10件	10件	10件	
		実績	12件	20件	37件	7件	
【参考指標】 旅行社・メディア招聘数	目標	150社	150社	150社	150社		
	実績	347社	185社	168社	154社		
達成 状況 説明	<p>・沖縄観光の認知度向上及び需要拡大が続いていることから、プロモーション実施地域は前年度と同程度を維持し、概ね計画通り実施できた。</p> <p>・⑤海外重点市場誘致強化事業の広告支援数は9件を目標に定めていたが、実績は4件となった。背景としてFIT(個人旅客)が増えた事により団体旅行需要が減少し、旅行社が扱う商品が減ったことから、プロモーションの機会が減少したことによる。</p> <p>・⑧-2沖縄観光重点市場イノベーション事業の国際旅客ハブ促進につながる旅行商品等への支援は4社を目標としていたが、支援対象になるプロモーション提案が1社のみであったため、H31年度については、4社との実施を目指して調整・交渉を続けている。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (H23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R3年度)
	①(海外路線誘致活動強化事業) ③(定期便就航促進・活性化支援事業) 新規路線就航数(海外)	目標	—	—	—	1路線	—
		実績	—	—	—	2路線	—
	②(国際チャーター便包括支援事業) チャーター便就航便数	目標	—	—	—	5便	—
		実績	—	—	—	6便	—
	④(海外新規市場開拓事業) 欧米東南アジアからの観光客数	目標	—	39万人	44万人	16万人	—
		実績	6.1万人	37.2万人	52.9万人	60.1万人	—
	⑤(海外重点市場誘致強化事業) 台湾・韓国・中国・香港からの観光客数	目標	—	—	—	148万人	—
		実績	—	—	—	240.1万人	—
	⑥-1(海外コンテンツマーケティング事業) 投稿ページへのアクション件数	目標	—	—	—	1,038,000件	—
		実績	—	—	—	1,089,577件	—
	⑥-2(海外コンテンツマーケティング事業) ウェブサイトへのアクセス件数	目標	—	—	—	3,529,000件	—
		実績	—	—	—	2,558,497件	—
	⑥-3(海外コンテンツマーケティング事業) ⑦-3(沖縄観光ブランド戦略推進事業) ⑧-1(沖縄観光重点市場イノベーション事 業) 外国人観光客数 (⑧-1のみ、うち台湾・韓国・中国・香港から の便による誘客数)	目標	—	127万人	134万人	163万人 (148万人)	400万人
		実績	28.2万人	213万人	263万人	300万人 (240万人)	—

成果目標 (指標) 及び進捗状況	⑦-1(沖縄観光ブランド戦略推進事業) 観光ブランド動画再生回数	目標	-	-	-	362万回	-
		実績	-	-	-	680万回	-
	⑦-2(沖縄観光ブランド戦略推進事業) ソーシャルネットワークにおけるアクション数	目標	-	-	-	3,500回	-
		実績	-	-	-	15,368回	-
	⑧-2(沖縄観光重点市場イノベーション事業) ・助成した旅行商品による観光客数	目標	-	-	-	1,500人	-
		実績	-	-	-	2,725人	-
	【H29以前の指標】 (以下、内訳) 地域別外国人観光客数(台湾)	目標	-	33万人	35万人	-	-
		実績	11.6万人	65.2万人	81.3万人	-	-
	【H29以前の指標】 地域別外国人観光客数(香港)	目標	-	16万人	17万人	-	-
		実績	5.5万人	21.8万人	26万人	-	-
	【H29以前の指標】 地域別外国人観光客数(韓国)	目標	-	16万人	17万人	-	-
		実績	2.6万人	45.2万人	54.5万人	-	-
	【H29以前の指標】 地域別外国人観光客数(中国)	目標	-	16万人	16万人	-	-
		実績	4.5万人	43.5万人	54.6万人	-	-
	【H29以前の指標】 地域別外国人観光客数(その他) (欧米東南アジアからの観光客数)	目標	-	39万人	44万人	-	-
		実績	6.1万人	37.2万人	52.9万人	-	-
【参考指標】那覇空港の週間国際便数	目標	-	175便	211便	220便	-	
	実績	45便	184便	203便	232便	-	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・細事業①～⑧で設定した成果目標については、すべて実績が上回り、目標を達成した。</li> <li>・外国人観光客数は過去最高の300万人となり、達成率100%となり本事業が効果的に寄与している。</li> <li>・沖縄県内空港の週間国際便数はH30 年度末で232便となる。</li> </ul>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人観光客が引き続き想定以上に増加する中、平日昼間の那覇空港の国際線ターミナルのチェックインカウンター数等、施設の許容量がほぼ限界であったが、案内連結ターミナル供用開始により今後改善が期待される。</li> <li>・課題であった東アジア以外からの外国人観光客の誘致に関し、昨年就航したシンガポールからの直行定期便が増便された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇空港は、国内82空港中8空港しかない24時間発着が可能な空港であり平日昼間以外の発着が可能であることを活かし、発着時刻の分散化に取り組む必要がある。</li> <li>・重点的市場(東アジア)以外の国からの誘客強化が必要。特に欧米、豪、露等の長距離路線においては、東アジアの国と比較して沖縄の認知度が低いため、さらなる誘客の強化に取り組む。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の国内線及び国際線ネットワークを活用し、欧米、豪、露等からの誘客を図るため、「国際旅客ハブ構想」による航空会社等との連携をおし、国内、アジアの他都市との周遊型旅行の提案による誘客活動を展開する。</li> <li>・東南アジアからの直行定期便に関し、複数航空会社の参入による誘客の安定化を図るとともに、「国際旅客ハブ構想」の取り組みと連携した長距離路線の経由便客(例:欧州・豪州→シンガポール→那覇等)の誘客活動を展開する。</li> <li>・那覇空港深夜早朝枠へのチャーター便の誘導を図るため、CIQ(税関、入国管理、検疫)やハンドリング会社への受入体制の整備を要請するとともに、助成制度の単価等の差別化を検討する。</li> </ul>		

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
954,060	954,060	763,248	190,812	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 用途の 流れ、 点検、 評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○観光関係業界等と連携を図り官民一体となって外国人観光客の誘致・受入の取り組みをしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの随意契約は妥当であった。 ○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な評者を選定した。 ○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適切な予算規模であった。 ○費目・用途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	- 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

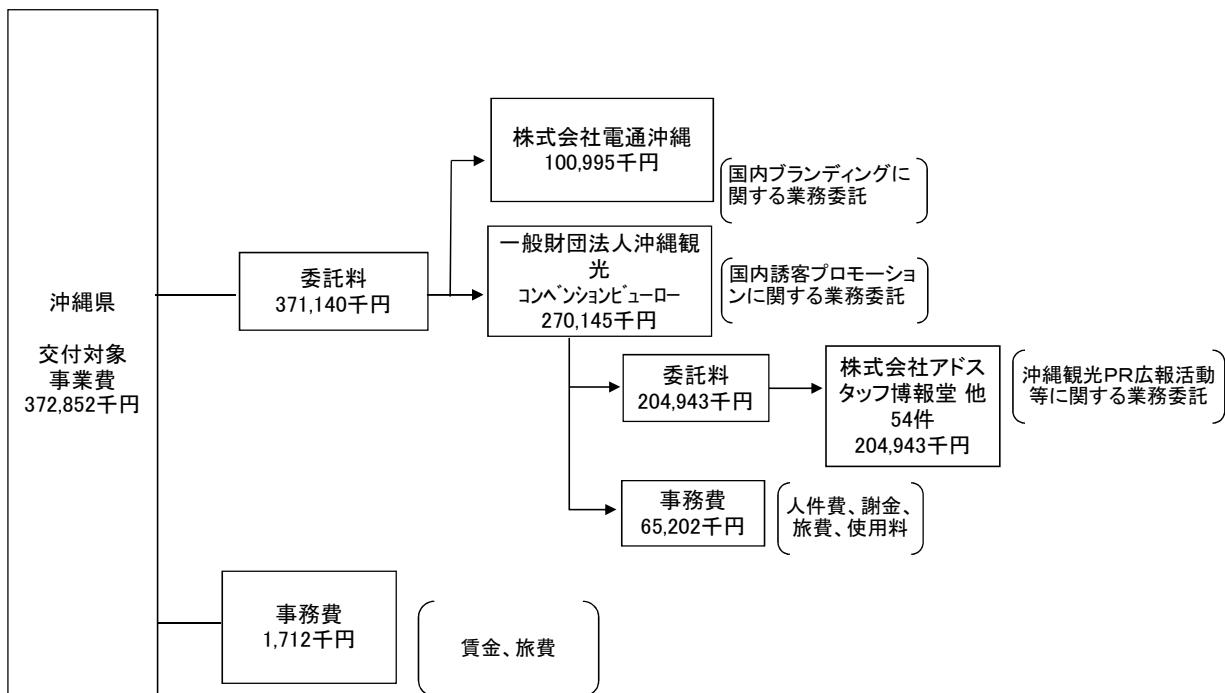
## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	178	国内需要安定化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	国内観光客を安定的かつ継続的に確保するため、ターゲットを設定した季節ごとのプロモーション、新規路線就航及び既存路線の増便等を促すためのプロモーションを行う。						
効果発現年度	■当年度      □後年度(      )						
実施方法	□直接実施      ■委託      □補助      □負担      □その他(      )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	1 9 8	(a) 当初予算額	604,949	—	635,408	0	382,400
		(b) 予算現額	990,899	—	635,408	0	382,400
		(c) 増減額(b-a)	385,950	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	990,899	—	635,408	0	382,400
	B. 執行済額		628,975	—	633,859	0	372,852
	うち交付金充当額		503,180	—	507,087	0	298,282
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		63.5%	—	99.8%	—	97.5%
予算の状況の説明		・執行率は97.5%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	プロモーション実施地域数	目標	—	—	20地域	20地域	
		実績	—	—	24地域	27地域	
		目標					
		実績					
達成説明状況	・プロモーション実施地域数は目標を上回っている。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (H24年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R1年度)
	入域観光客数(国内)	目標	—	—	685万人	693万人	700万人
		実績			688万7千人	699万8千200人	—
		目標					
		実績					
	進捗説明状況	・入域観光客数は、ビジット沖縄計画で掲げる目標値を上回っている。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・航空会社の経営状況等により、提供座席数の変動などの影響を受けやすい。</p>	<p>・発地側の事業者や、航空会社等と連携による需要喚起を行い、路線の維持拡大に向けた利用促進を図る。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・航空会社と連携した季節毎のプロモーションや路線別のプロモーション等を実施し、路線の利用促進を図る。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
372,852	372,852	298,282	74,570	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目、用途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は観光関係業界等と連携を図り官民一体となって国内観光客の誘致の取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

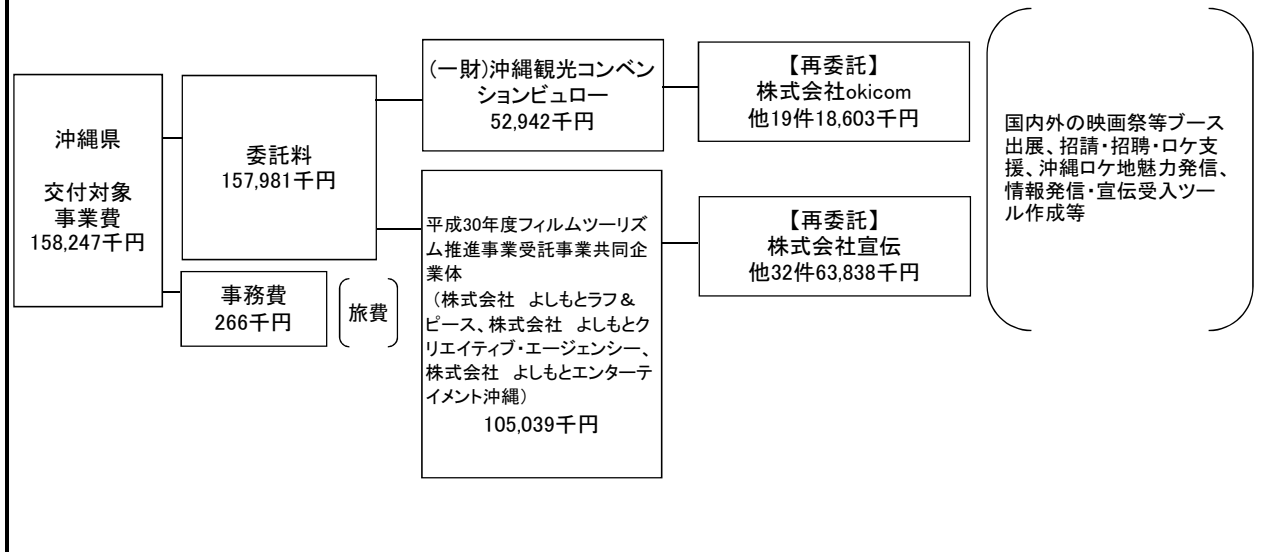
## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	180	フィルムツーリズム推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施 (予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	市場特性に対応した誘客活動 の展開 Ⅲ-1-(2)		
事業内容	①沖縄の自然や文化、伝統、物産等を活用した映像コンテンツを通して観光誘客を図るため、沖縄ロケを実施する映画・ドラマの誘致を行うとともに、スムーズなロケ撮影のためのワンストップサービスを提供する。 ②沖縄国際映画祭を通して観光誘客を図るため、映画祭の開催期間中におけるシャトルバス運行や海外メディア招聘等の支援を行うほか、国内外の旅行博や沖縄関連イベントにおいて、沖縄国際映画祭のPR及び沖縄観光プロモーションを実施する。						
効果発現年度	■当年度      □後年度( 年度)						
実施方法	□直接実施      ■委託      □補助      □負担      □その他 ( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	326,200	-	248,713	-	158,866
		(b) 予算現額	351,200	-	213,073	-	158,866
		(c) 増減額 (b-a)	25,000	-	▲ 35,640	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		351,200	-	213,073	-	158,866
	B. 執行済額		347,032	-	210,624	-	158,247
	うち交付金充当額		277,625	-	168,499	-	126,597
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		98.8%	-	98.9%	-	99.6%
予算の状況の説明		・執行率は99.6%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①ロケ支援数	目標	20件	20件	20件	20件	
		実績	28件	41件	32件	40件	
②映画祭受入体制整備、国内外の旅行博及び沖縄関連イベントへの出展等	目標	-	-	-	10箇所		
	実績	-	-	-	15箇所		
達成状況説明	・国内外の映画祭や沖縄関連イベント等への出展(タイ、インドネシア、台湾、神奈川はいさいフェスタ、東京新宿エイサー、東京ツーリズムEXPO JAPAN、神奈川鶴見ウチナー祭、地域映画上映会、海開きイベント、スポーツイベント、カウントダウンイベント等)し、これまでの支援作品の上映会や、プロモーション等を行い、沖縄への誘客を図った。 ・本年度については、40件のロケ支援をおこなった。(内訳:国内26件、海外14件)						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (一年度)
	①(フィルムツーリズム推進事業) 入域観光客数(国内)	目標	-	-	-	693万人	
		実績	-	-	-	699万8千200人	
	②(沖縄国際映画祭関連事業) 第10回沖縄国際映画祭(H30.4月開催)にお ける国内外(県内除く)観光客数	目標	-	-	-	51,000人	
		実績	-	-	-	45,000人	
	【H29以前の成果目標】 ロケ受入数	目標	-	450件	450件	-	-
		実績	-	604件	735件	-	-
	【H29以前の成果目標】 ロケ受入整備強化セミナー開催参加者延べ 数	目標	-	100名	100名	-	-
実績		-	80名	97名	-	-	
進捗状況説明	①入域観光客数(国内)は699万8千200人となり、目標を達成した。 ②第10回沖縄国際映画祭(H30.4月開催)における国内外(県内除く)観光客数は45,000人となり、目標を達成できなかった。その理由は、最終日が大雨であり、レッドカーペットの開始が雷雨警報のため、約2時間遅れとなってしまったためだと考えられる。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①沖縄ロケ制作支援事業については、一定の成果をあげていたものの、事業の性質上単年度事業であるため、事業執行に難しい側面があった。平成30年度からは事業内容を見直し、費用対効果(1回の招聘で、100万から200万円程度/監督・脚本家等)が高いと見込まれる(映画1本の製作費 数千万以上)招聘に力を入れることとする。また、映画祭の動員目標については、天候に左右されることが課題となっている。	①国内外のマーケット出展等で得た映像制作者とのコネクションを活用し、国内外のプロデューサーや監督を招聘し、沖縄ツアーを実施することで作品作りの具体的なイメージを高め、ロケ誘致につなげる取り組みを推進していく。また、天候に左右されることについては、屋内イベント等を増やす取り組みについても推進していく。 ②直行便が就航したタイ・シンガポールからの観光誘客に向けた取り組みを推進していく。
	②平成29年2月にタイ、11月にシンガポールからの直行便が就航した。	
今後の取り組み方針		
①沖縄でのロケ撮影を促すため、国内外の監督・プロデューサーの招聘件数を増加させ、ロケ誘致を推進する。 ②過去に支援した沖縄ロケのシンガポール作品のPRを通じた観光誘客に取り組む。また、天候に左右されることがないように、屋内イベント等を増やすことに取り組む。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
158,247	158,247	126,597	31,650	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は沖縄全域をカバーするフィルムコミッションの機能を持っており、設立時からそのノウハウを蓄積している県内で唯一の機関である。企業組織、実績、知識等を勘案した上で随意委託をしており、妥当であったと考えている。  ○額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

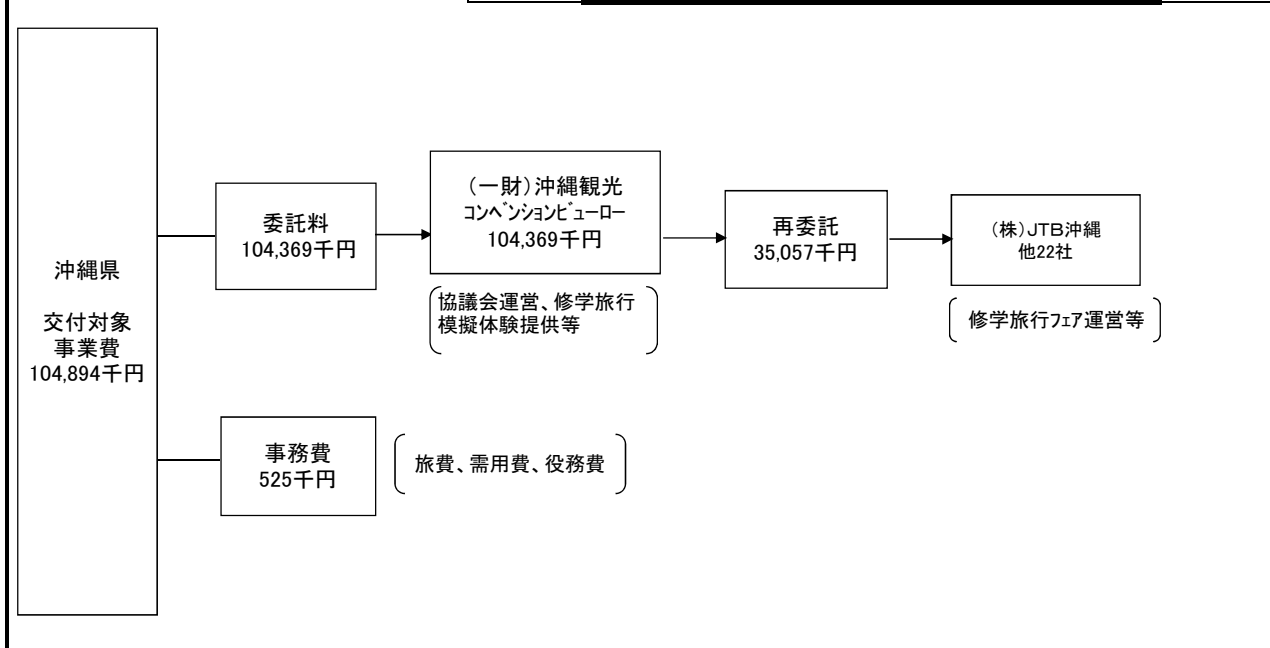
事業番号・事業名	182	教育旅行推進強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H28～H30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	国内の修学旅行を安定的に確保及び海外からの修学旅行受入を図るため、修学旅行推進協議会の開催や修学旅行模擬体験の提供等を行うほか、海外教育旅行受入のための調査研究を行う。						
効果発現年度	■当年度      ■後年度(R3年度)						
実施方法	□直接実施      ■委託      □補助      □負担      □その他( )						
予算額・執行額 【単位：千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	175,535	0	174,778	0	105,540
		(b)予算現額	198,136	0	174,778	0	105,540
		(c)増減額(b-a)	22,601	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		198,136	0	174,778	0	105,540
	B. 執行済額		196,949	0	173,881	0	104,894
	うち交付金充当額		157,559	0	139,105	0	83,915
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.4%	—	99.5%	—	99.4%
予算の状況の説明		・執行率は99.4%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	修学旅行推進協議会の開催	目標	—	—	—	年3回	
		実績	—	—	—	年1回	
	修学旅行模擬体験提供	目標	—	—	—	11件	
		実績	—	—	—	18件	
	海外教育旅行受入れのための調査研究	目標	—	—	—	4件	
実績		—	—	—	5件		
達成状況説明	・「修学旅行推進協議会の開催」については、各分野の課題解決に向けた具体的な協議を行う分科会の取組みに注力したため、協議会としては年1回と目標値に及ばなかった。 ・「修学旅行模擬体験提供」は、目標値を達成した。 ・「海外教育旅行受入れのための調査研究」は、目標値を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(24年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	沖縄への修学旅行者数(国内)	目標	43.1万人	45万人	43万人	44万人(暦年)	—
		実績	—	44.2万人	43.2万人	未集計	—
	海外教育旅行受入れのための調査研究	目標	—	—	—	完了	—
		実績	—	—	—	完了	—
【R3成果目標】 修学旅行者数(海外)		目標	—	—	—	4,400人(暦年)	
進捗状況説明	・平成30年の修学旅行者数は、集計中。(例年8月頃に公表予定) ・「海外教育旅行受入れのための調査研究」を完了し、目標を達成した。						



推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①国内の小中高校数及び生徒数は、減少傾向にあるため、修学旅行の需要自体も減少傾向にある。また、新幹線の新規開業などにより、国内他地域との競合が激化している。	①国内市場の減少が見込まれる状況において、国内修学旅行需要を継続的かつ安定的に確保していくため、沖縄の魅力や学習効果を発信するプロモーション活動や事前・事後学習支援等の取組みを実施する必要がある。 ②キャリア教育の受入体制整備を図り、修学旅行誘致を促進する必要がある。
	②修学旅行におけるキャリア教育実施のニーズは高いが、県内で実施しているプログラムが少ない等、受入体制が整っていない。	
今後の取り組み方針		
①引き続き、修学旅行フェア・説明会の開催や事前・事後学習支援等の取組みを実施し、沖縄修学旅行の魅力や学習効果を発信することで、国内修学旅行需要の確保を図る。 ②修学旅行におけるキャリア教育のニーズ、先進事例、県内の受入体制の現状等を調査し、その結果を県内事業者へ周知することで、キャリア教育の受入体制整備を図る。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
104,894	104,894	83,915	20,979	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○当事業の執行にあたっては、県内外の観光関係者に公的性格及び中立的な性格を有すると認識され、かつ、総合的な対応窓口としての機能を有する必要があるが、(一財)沖縄観光コンベンションビューローはその要件に該当し、適当である。 ○予算規模、費目・用途については、額の確定時において、事業目的達成のための必要性等を支出に関する書類等により確認し、適正と判断した。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	186	ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H28～H30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	国内外の富裕層を取り込むことで、観光消費額の上昇を図るため、富裕層向けの観光商品を造成する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	19,016		14,262		10,678
		(b)予算現額	24,100		14,262		10,678
		(c)増減額(b-a)	5,084	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	24,100	0	14,262	0	10,678
	B.執行済額		23,022		13,683		10,581
	うち交付金充当額		18,417		10,946		8,464
	C.次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.5%	#DIV/0!	95.9%	#DIV/0!	99.1%
予算の状況の説明		・執行率は99.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	観光商品の造成	目標				3件	
		実績				3件	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・モニターツアー等の実施により、国内向け商品1件、海外は富裕層を対象とした旅行会社の英語版サイトにてモデルツアープランとして掲載した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	観光商品の造成	目標	-			3件	-
		実績	-			3件	-
	【R3成果目標】 ・平均観光消費額 93,000円/人		目標	-			93,000円/人
			実績	-			-
	進捗状況説明	・モニターツアー等の実施により、国内向け商品1件、海外は富裕層を対象とした旅行会社の英語版サイトにてモデルツアープランとして紹介し、目標を達成した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富裕層に対応可能なコンテンツの発掘、造成を担える事業者が不足している。</li> <li>・富裕層市場における沖縄の認知度が低い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富裕層に対応できる事業者の育成を図る必要がある。</li> <li>・特に海外の富裕層マーケットにおける沖縄の認知度を向上させる必要がある。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外富裕層マーケットに向けた沖縄のプロモーションを実施する。</li> <li>・プロモーションの一つとして、FAMツアーを実施しつつ、富裕層受入の課題等を県内事業者にフィードバックし、受入環境を整えていく。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,580	10,580	8,464	2,116	0	0	0

```

    graph LR
      A[沖縄県  
交付対象事業費  
10,580千円] --> B[委託料  
10,113千円]
      A --> C[事務費  
467千円]
      B --> D["平成30年度「ラグジュアリー  
リゾートラベル・ビジネス調  
査構築事業」業務委託  
共同企業体(株式会社  
JTB沖縄、株式会社JTB  
コミュニケーションデザ  
イン)  
10,113千円"]
      C --- E["( 旅費等 )"]
  
```

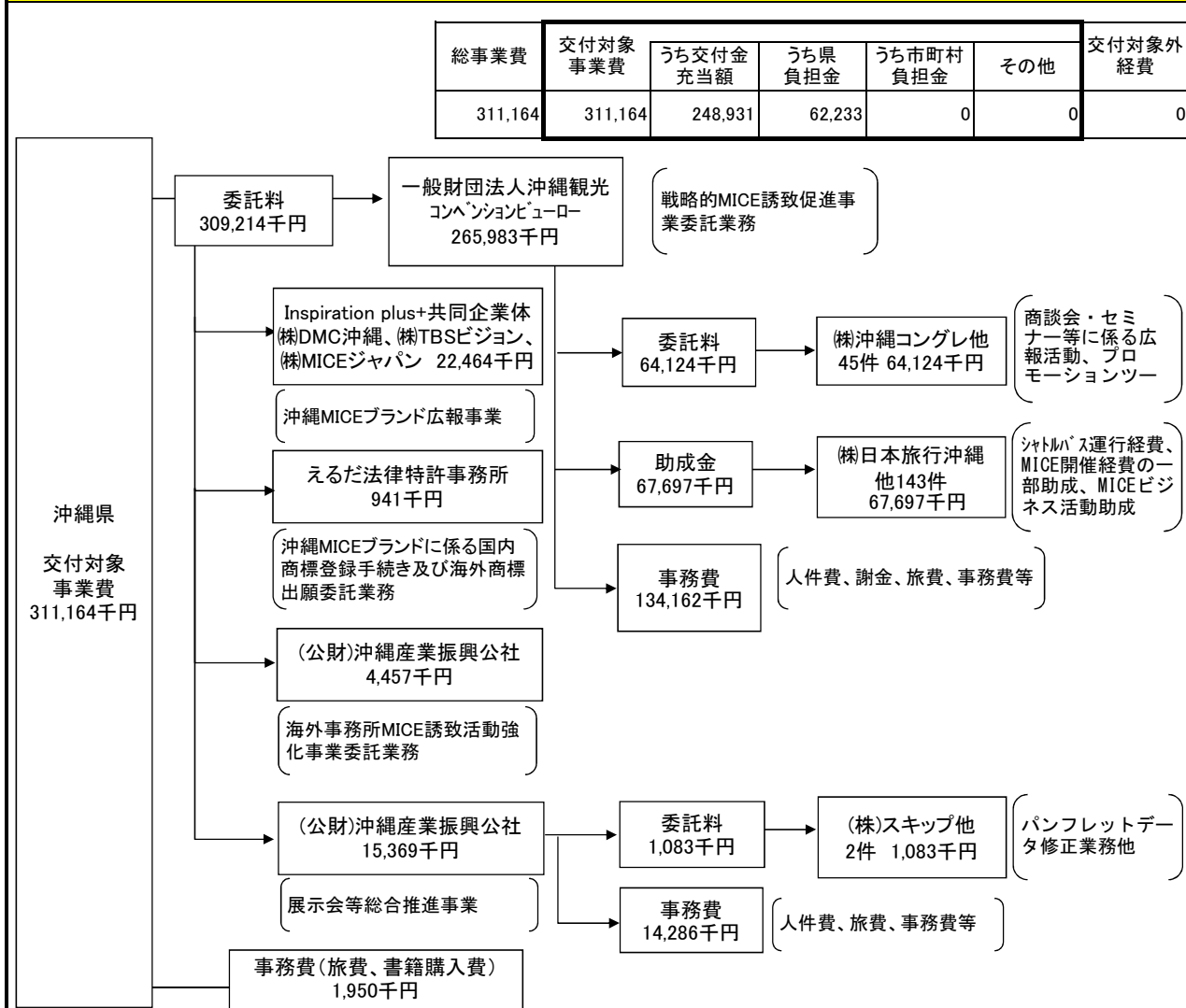
資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	187 戦略的MICE誘致促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ				
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課 商工労働部アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	MICE開催件数及びMICE参加者の増加を図るため、MICE商談会への参加など国内外での誘致・プロモーションを行うとともに、シャトルバスの運行などMICE誘致・開催に必要な支援などを行う。						
効果発現年度	■ 当年度      ■ 後年度(令和元年度)						
実施方法	□ 直接実施      ■ 委託      □ 補助      □ 負担      □ その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	314,446	0	510,420	0	331,419
		(b) 予算現額	352,713	0	510,420	0	331,419
		(c) 増減額(b-a)	38,267	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	352,713	0	510,420	0	331,419
	B. 執行済額		350,178	0	440,952	0	311,164
	うち交付金充当額		280,142	0	352,762	0	248,931
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.3%	#DIV/0!	86.4%	#DIV/0!	93.9%
予算の状況の説明		・予算額は主に委託料と旅費を計上しており、執行率は93.9%であった。 ・助成金の実績の減等により、不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	MICE専門商談会等における商談件数	目標	-	-	-	230件	
		実績	-	-	-	254件	
	開催支援を活用したMICEへの参加者数	目標	-	-	-	90,000人	
実績		-	-	-	78,067人		
達成状況説明	国内外のMICEバイヤー向け見本市・商談会において254件、県内で開催したMICE商談会において外部バイヤーと県内企業の商談を364件実施し、MICE開催地としての沖縄の認知度向上を図った。開催支援を活用したMICEへの参加者数は目標は下回ったものの、支援件数は前年比17件増の287件となっており、おおむね達成と評価できる。そのほか、「沖縄MICE振興戦略」推進する産学官で構成する中核機関である沖縄MICEネットワークを運営し、受入体制の強化を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	MICE開催件数	目標	-	-	-	1,200件	-
		実績	-	1,177件	1,209件	1,238件	-
	MICE参加者数	目標	-	-	-	432,000人	-
		実績	-	437,312人	493,651人	680,483人	-
【R1成果目標】 H30年度公募により補助したMICE受入体制の整備等の取り組みによるMICE参加者数		目標	-	-	-	3,700人	
進捗状況説明	県内のホテル、会議施設等452施設・団体へのアンケート調査によって、沖縄県全体のMICE開催件数、MICE参加者数を把握しており、平成30年の沖縄県全体のMICE開催件数、MICE参加人数は、国内外への誘致・プロモーション活動やホテルの新規開業に伴って増加し、目標値を達成した。 特に、MICE参加者数は前年比約187,000名増となっており、大規模イベントの件数が増えたことが要因と考えられる。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア諸国及び国内他都市におけるMICE誘致競争は激化しており、MICE開催地としての継続的なプロモーションや競合地との差別化が必要である。</li> <li>・1,000名超のインセンティブ旅行や学会の受入が出来る施設が限られており、機会損失が生じている。</li> <li>・大型案件の分散による受入体制の強化、MICEビジネスの創出など戦略的な取組みが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MICE開催地として沖縄が提供する価値を端的に表した「沖縄MICEブランド」を平成30年3月に制作しており、主催者に向けて継続的に発信し続ける必要がある。</li> <li>・現在実施している誘致・開催支援メニューが主催者・参加者のニーズに合致し、沖縄MICE振興戦略に定めた分野の誘致に寄与するものとなっているか、常に検証する必要がある。</li> <li>・MICE受入の基礎となる対応人材の拡充や参加者の満足度向上に繋がる体制強化が必要である。</li> </ul>
今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「沖縄MICEブランド」の国内外向け発信を行い、国際的なMICE開催都市としての認知度の向上を図る。</li> <li>・支援メニューを活用した主催者・参加者向けにアンケートや過去主催者への訪問活動により主催者ニーズの把握を行う。沖縄MICE振興戦略に掲げるより経済効果の高い国際会議や大規模案件の誘致に資する内容となるよう支援メニューの見直しを行う。</li> <li>・平成29年7月に設立した戦略を推進するための産官学の中核機関「沖縄MICEネットワーク」による受入体制整備や人材育成を通じて、受入体制の強化を図る。</li> </ul>	

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

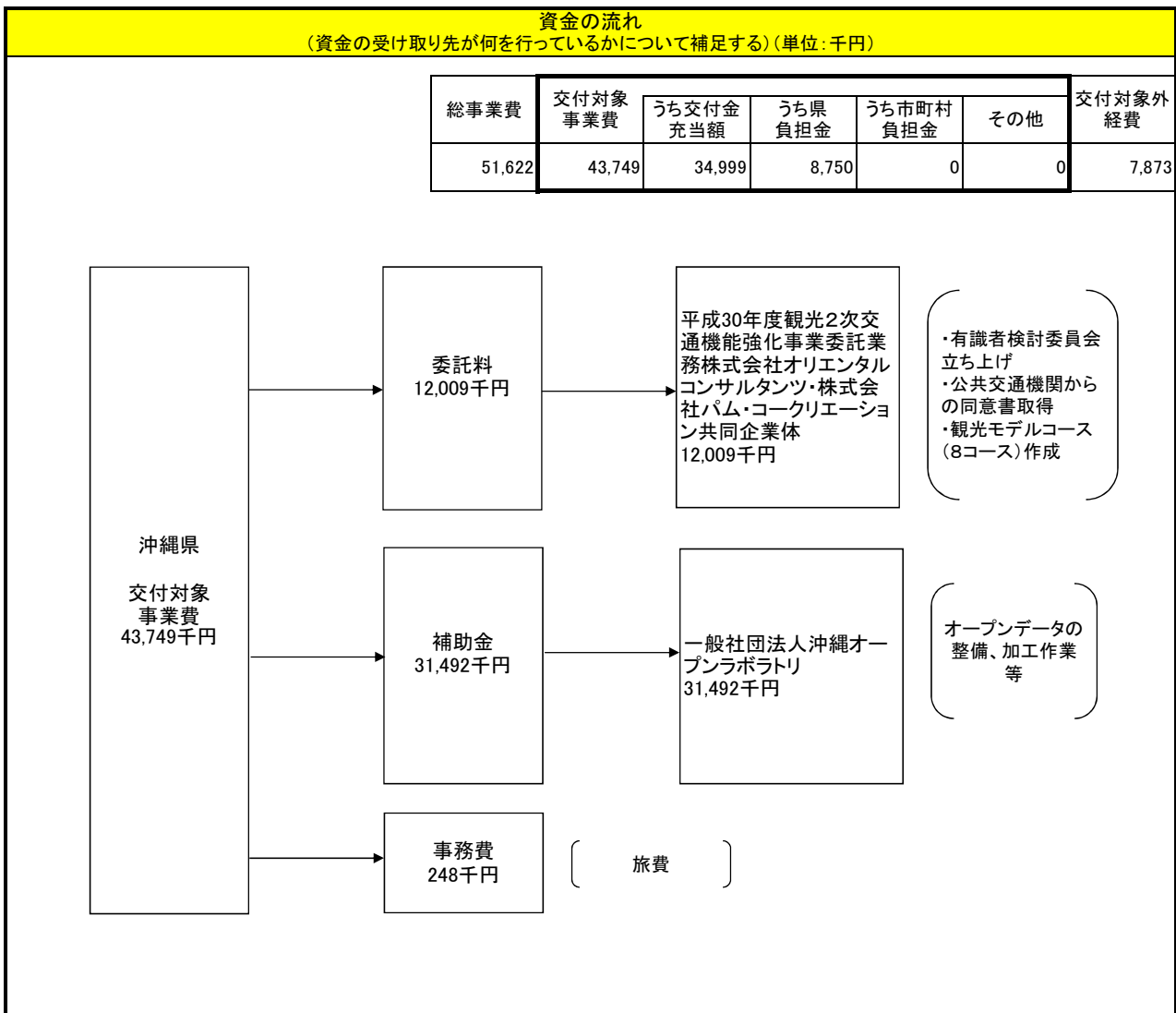


資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業はMICE関連事業者等と連携を図り官民一体となってMICEの誘致・促進を行うものであるため、公的性質を持ち、かつ、県のMICE関連施策及び全県的なMICEに関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。 ○費目・使途については委託料の検査時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	172 観光2次交通機能強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ				
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	観光客の県内移動の利便性向上を図るため、オープンデータを作成し、大手検索サイト等を活用した路線検索への対応につなげる取り組みを行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額			26,454		45,226
		(b)予算現額			26,454		45,226
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	0	0	26,454	0	45,226
	B.執行済額				26,431		43,749
	うち交付金充当額				21,144		34,999
	C.次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	99.9%	#DIV/0!	96.7%
予算の状況の説明		・観光客の県内移動の利便性向上及び公共交通機関の利用促進を図るため、平成30年度から新規事業として、県内公共交通機関の時刻表等のデータを整備・加工し、オープンデータ化する経費として、補助金等を計上した。 ・執行率は、96.7%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
	・オープンデータを作成するため、交通事業者等(モノレール、バス、船舶、レンタカー、観光事業者等)が所有するデータの整理、加工等	目標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
		実績	-	-	-	データの整理、加工を実施した	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・全52事業者のうち、宮古・八重山圏域の事業者全18事業者のデータ整理、加工完了(18/52事業者) ・沖縄本島の事業者については、H31年度事業で、整理・加工予定						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R2年度)
	・交通事業者等によるオープンデータの作成及び公開	目標	-	-	-	オープンデータの作成及び公開	-
		実績	-	-	-	オープンデータの作成及び公開を実施した	-
	【R2成果目標】 大手検索サイト等を利用している観光客に対して、県内で利用しやすかった割合		目標				80%以上
進捗状況説明	・宮古・八重山圏域のデータ整備が完了し、大手検索サイト(Google Maps)での乗換検索が可能となり、目標を達成した。 ・時刻表等のオープンデータを自由にダウンロードできる観光2次交通ポータルサイト(仮称)を令和元年7月に公開予定。 ・沖縄本島については、R1年度事業で、整備予定。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・交通事業者の時刻表等のデータを整備・加工し、オープン化に当たって、データ利用に係る覚書を締結する必要があるが、オープン化という言葉に対して、拒否反応を示す事業者が出るなど、覚書締結作業に時間と労力を要した。	・交通事業者に対し、本事業の理解促進を図り、信頼関係を構築する必要がある。
	今後の取り組み方針	
<p>・交通事業者に対して、圏域毎に説明会や勉強会を開催し、本事業の理解促進を図り信頼関係を構築することで、覚書の締結を確実にし、大手検索サイト等での路線検索を実現する。</p>		



資金の流 れ、費 目、 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者及び補助事業者は、企画提案プロポーザルにより、事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。  ○補助事業については、補助率の上限を80%にしており、適正な受益者負担と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

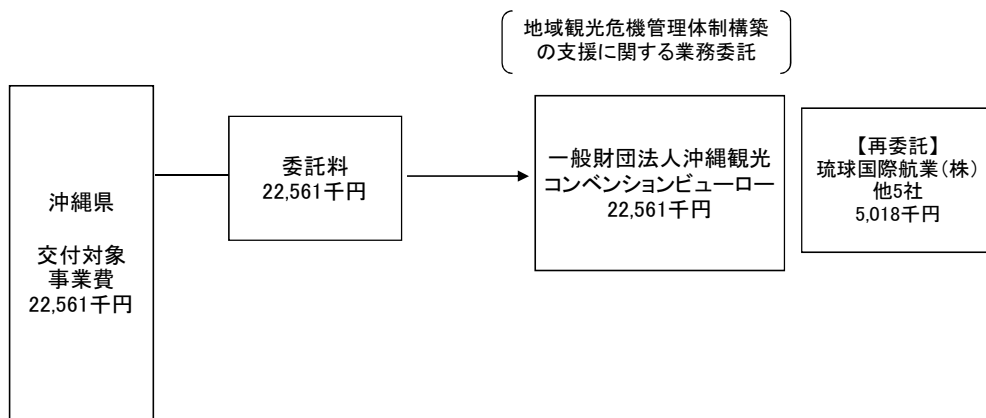
事業番号・事業名	174 観光危機管理支援対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ				
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R1 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光危機時における観光客へ迅速に対応できる体制を構築するため、観光危機管理に関する取組を実施する。						
効果発現年度	■当年度    □後年度(    年度)						
実施方法	□直接実施    ■委託    □補助    □負担    □その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	26,426		33,664		23,494
		(b) 予算現額	56,010		33,664		23,494
		(c) 増減額(b-a)	29,584	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—		—		
		A. 計(b+d)	56,010	0	33,664	0	23,494
	B. 執行済額		55,151		33,056		22,561
	うち交付金充当額		44,121		26,445		18,048
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.5%	#DIV/0!	98.2%	#DIV/0!	96.0%
予算の状況の説明		・執行率は96.0%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①観光危機管理セミナー・フォーラム・調査業務実施	目標	—	—	—	実施	
		実績	—	—	—	実施した	
	②台風マニュアル、安心安全ガイド等の増刷作成	目標	—	—	—	実施	
		実績	—	—	—	実施した	
	③観光危機管理訓練の実施	目標	—	—	—	実施	
実績		—	—	—	実施した		
達成状況説明	①セミナーについては、マリンアクティビティ事業者向けのセミナーを初めて実施した。シンポジウムについては、北海道胆振東部地震の際に対応した自治体職員やホテル事業者の事例報告を行った。 ②台風マニュアルや安心安全ガイドのリニューアルを行い、増刷し関係機関等に配布した。 ③全県的な訓練としては初めて、発災1週間後を想定した内容を組み込んだ観光危機管理体制図上訓練を実施し、関係機関の連携強化を含めた危機管理対応力の向上を図ることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(一年度)
	①セミナー等の参加者に対し、観光危機管理に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	—			80%	—
		実績	—			92%	—
	②台風マニュアル等の配布先に対し、観光危機管理に対する取り組みに活用できているか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	—			80%	—
		実績	—			92%	—
	③観光危機管理訓練の実施先に対し、今後も避難訓練の際に観光客対応も含めて実施するか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	—			80%	—
		実績	—			100%	—
進捗状況説明	①セミナー等参加者に対し、観光危機管理に対する理解が深まったか(80%以上)をアンケートで検証し、理解が深まったと回答した者が92%となり、目標を達成した。 ②台風マニュアル等の配布先に対し、観光危機管理に対する取り組みに活用できているか(80%以上)をアンケートで検証し、理解が深まったと回答した者が92%となり、目標を達成した。 ③観光危機管理訓練の実施先に対し、今後も避難訓練の際に観光客対応も含めて実施するか(80%以上)をアンケートで検証し、理解が深まったと回答した者が100%となり、目標を達成した。						



推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①セミナー等については、未実施の団体向けに対しても今後行う必要がある。また、セミナー等を実施した団体についても、観光危機管理に関する認識を深められたものの、実際に災害が起こった場合の県との連携方法や具体的な動き等については未だ不十分な状況である。	①セミナー等を未実施の団体についても開催を検討する。また、実際に災害が起こった場合の県との連携方法や具体的な動き等についての合意形成を行う必要がある。
	②台風や熱中症、ハブ等本県で注意すべき安全安心に関する知識があまりない観光客が未だ多い現状がある。	②台風マニュアルや安全安心ガイドを配布し、注意を促す必要がある。
	③地域の避難訓練の際、観光客対応も含めた避難訓練を実施している自治体が未だ少ないため、土地勘のない観光客が避難場所が分からない等の事態が想定される。	③「沖縄県観光危機管理実行計画」に基づき、全県的な観光危機管理体制図上訓練を実施することで地域での避難訓練の際も観光客対応も含めた訓練とするよう促していく必要がある。
今後の取り組み方針		
①セミナー等を行ったことのない分野についても開催を検討する。また、実際に災害が起こった場合の県との連携方法や具体的な動き等についての合意形成について検討を行っていく。		
②台風マニュアルや安全安心ガイドを今後も増刷し、注意を促していく。		
③「沖縄県観光危機管理実行計画」に基づき、全県的な観光危機管理体制図上訓練を実施することで地域での避難訓練の際も観光客対応も含めた訓練とするよう促していく。平成31年度は地震・津波発生後2日以降の初動及び復旧・復興支援をテーマにした観光危機管理体制図上訓練を実施する。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
22,561	22,561	18,048	4,513	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は沖縄全域の観光関連団体、事業者との連携機能を持っており、設立時からそのノウハウを蓄積している県内で唯一の機関である。企業組織、実績、知識等を勘案した上で随意委託しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	184	おきなわ観光バリアフリー推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ		
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	バリアフリー観光地としての体制強化等を実施し、高齢者・障がい者の観光客の増加に繋げるため、観光バリアフリー入域調査等のほか、業種別のセミナーやアドバイザー派遣、観光バリアフリー受入強化、観光バリアフリーの情報発信を行う。						
効果発現年度	■当年度      ■後年度(令和元年度)						
実施方法	□直接実施    ■委託      □補助      □負担      □その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	14,890		19,433		29,145
		(b)予算現額	32,248		19,433		29,145
		(c)増減額(b-a)	17,358	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	32,248	0	19,433	0	29,145
	B. 執行済額		27,255		19,409		29,115
	うち交付金充当額		21,804		15,527		23,292
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		84.5%	#DIV/0!	99.9%	#DIV/0!	99.9%
予算の状況の説明		・執行率は99.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①観光バリアフリー入域調査(国内)、効果検証・整備状況調査の実施	目標				調査実施	
		実績				調査完了	
	②業種別のセミナー実施や観光バリアフリーアドバイザーの派遣	目標				・セミナー実施 ・アドバイザー派遣	
		実績				・セミナーを実施した ・アドバイザーを派遣した	
	③観光バリアフリー冊子の作成、ポータルサイトの情報拡充等	目標				冊子の作成、サイトの拡充	
		実績				冊子の作成、サイトの拡充	
	④バリアフリー展示会への出展	目標				展示会への出展	
		実績				展示会へ出展した	
達成状況説明	①観光バリアフリー入域調査、効果検証整備状況調査により県内の観光バリアフリーの現状把握を行った。 ②業種別セミナーについては、6回開催し、合計321人の参加があった。また、バリアフリーアドバイザーを20件派遣した。 ③観光バリアフリー冊子の作成、ポータルサイトの情報拡充等については、情報ツールの整備を行い、観光客及び事業者向けに情報の発信を行った。 ④バリアフリー展示会への出展については、3回実施し、沖縄観光バリアフリーの情報発信を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	①観光バリアフリー入域調査等の完了	目標	-	-	-	調査実施	-
		実績	-	-	-	調査完了	-
	②セミナーの受講者、アドバイザーの派遣先及びバリアフリー冊子・ポータルサイトの利用者に対し、バリアフリー対応の役に立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	-	-	-	80%	-
		実績	-	-	-	93%	-
	③展示会来場者(個人客)に対し、沖縄への訪問意向(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	-	-	-	80%	-
実績		-	-	-	88%	-	

成果目標 (指標) 及び進捗状況	【R1成果目標】 調査の結果を基に、高齢者・障がい者の観光客数の増加及びバリアフリー対応施設の増加等のための事業の実施につなげる。	目標	-	-	-	-	調査結果を事業に繋げる。
	【H29以前の成果目標】 しょうがい者・こうれい者観光案内所利用者数	目標	-	16,900人	18,200人	-	-
		実績	-	16,275人	18,006人	-	-
進捗状況説明	・セミナー受講者、アドバイザー派遣の活用事業者、バリアフリー冊子及びポータルサイト利用者からの満足度は目標を達成しており、本事業が観光バリアフリー体制強化に寄与していると考えます。 ・展示会来場者からの訪問意向は目標を達成しており、効果的なプロモーションが実施できていると考えます。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①平成30年度に実施した調査によると、県内観光関連事業者におけるバリアフリーに係る取組の実施状況は約半数が実施している一方、必要性を感じているものの、実施できていない事業者が約3割であると判明した。また、取り組めていない項目としては、人材育成や障害当事者参加型の勉強会などが主であった。 ②県内外において、バリアフリー観光地としての認知度が低い。	①人材育成をはじめとした受入体制の整備を図るため、県内観光関連事業者の積極的な取組を促す事を目的として、セミナー参加者に対してインセンティブの付与を検討するなど、受講意欲を高める取組を実施する。 ②認知度向上を図るためプロモーションを強化し、来訪意欲を高める取組を実施する。
今後の取り組み方針		
①セミナー参加者に対して、受講証等を付与するなど、観光バリアフリーに取り組む事業者のモチベーション向上や積極的な参画を促し、受入体制の整備を図る。また、入域調査等の結果をセミナーやポータルサイト上で周知し、高齢者・障がい者の入域状況や経済効果を示すことにより、県内観光関連事業者の取組を促す。 ②バリアフリー観光地としての認知度向上を図るため、国内外の展示会等への出展を実施する。また、旅行商品造成を促すため、著名人や旅行業者等を招聘する。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
29,115	29,115	23,292	5,823	0	0	0

資金の使途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の使途の点検・費目・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途が事業目的達成の観点から必要なものかなどについて、額の確定検査時に支出に関する書類確認を行った結果、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

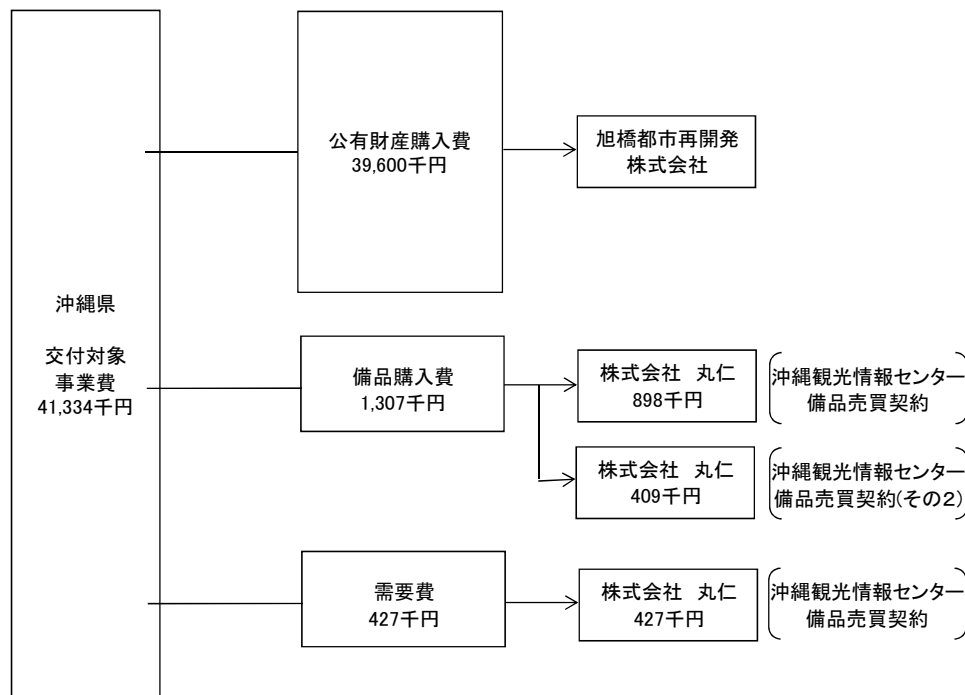
## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	188	旭橋再開発地区観光支援施設設置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ		
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課	事業実施(予定)年度	H27 ~ H30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	増加する国内外からの観光客の受入体制を強化するため、交通機能結節点として利便性が向上する旭橋都市再開発地区に観光案内所を整備する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,993	14,230	139,831	97,993	42,913
		(b) 予算現額	38,993	14,230	120,831	97,993	42,913
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 19,000	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		38,993	14,230	120,831	97,993	42,913
	B. 執行済額		24,751	12,079	22,223	86,540	41,334
	うち交付金充当額		19,800	9,663	17,778	69,232	33,067
	C. 次年度繰越額		14,230	0	97,993	0	0
	執行率(%) (B/A)		63.5%	84.9%	18.4%	88.3%	96.3%
予算の状況の説明		執行率は96.3%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	平成30年度供用開始に向けて観光案内所を整備する	目標				観光案内所の整備	
		実績				観光案内所の整備を実施した	
		目標					
実績							
達成状況説明	・保留床売買仮契約書第5条に基づき、完成検査の結果合格となったため、引渡しを受けた。また、11月に建物費相当額の40%の支払いを行い、建物費相当額全額の支払いが完了した。(60%は前年度までに前払金として支払い済み) ・備品及び消耗品は、購入と設置が完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	年間利用者数(平成30年10月~平成31年3月の6ヶ月間)	目標	-	-	-	49,100人	-
		実績	-	-	-	61,884人	-
	利用した観光客の評価(他者への紹介意向)	目標	-	-	-	90%	-
		実績	-	-	-	未実施	-
進捗状況説明	年間利用者数(平成30年10月~平成31年3月の6ヶ月間)は、61,884人となり、目標を達成した。 成果目標として他者への紹介意向度を設定したが、そもそも当センターの認知度が非常に低かったため、紹介の前にはまず当センターの周知を進めることが優先順位が高いと考え、認知度向上のための広報事業を12月末に発注し、2、3月にかけて台湾、香港、韓国、中国、日本国内に向けて各国の主要なサイトでの広告及びSNSでの情報発信を行った。 その結果、全対象エリアでの広告クリック数は23,678回、SNS(Facebook)では計128,118人にリーチすることができた。 今後は、広報事業による認知度向上が来沖及び、来所動機に繋がったかどうかについて検証していきたい。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物本体の供用開始とあわせて当該施設の供用開始することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事業はH30年度で終了。</li> <li>・今後は多くの観光客が施設を利用するような取り組みを進める必要がある。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事業はH30年度で終了。</li> <li>・施設の運営のあり方について実証事業を行っており、その結果を踏まえた施設運営を検討する。</li> <li>・イベントスペースを活用したイベントを誘致し、利用者数を増やすとともに、満足度を高める取り組みを進める。</li> </ul>		

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
41,334	41,334	33,067	8,267	0	0	0



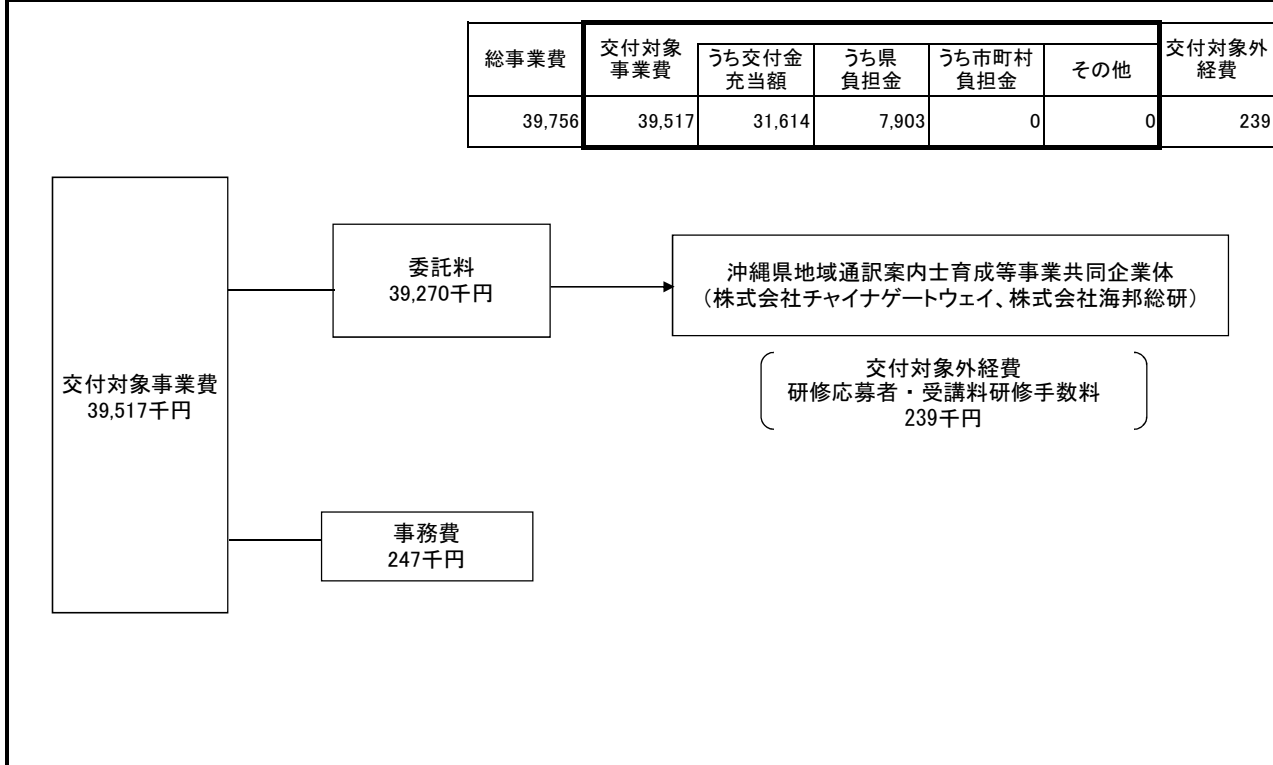
資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○備品及び消耗品購入の業者は、見積合わせにより選定したため、妥当であったと考える。</li> <li>○費目・用途については、納品書・現物を検査し、適正である事を確認した。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	171	地域通訳案内士育成事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-オ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課	事業実施 (予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	世界に通用する観光人材の育成  Ⅲ-1-(1)		
事業内容	外国人観光客への対応力の向上を図るため、地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対する就業機会の確保を図るため、スキルアップ研修や旅行会社等々のマッチングを行う。						
効果発現年度	■ 当年度      □ 後年度 (      )						
実施方法	□ 直接実施      ■ 委託      □ 補助      □ 負担      □ その他 (      )						
予算額・ 執行額 【単位：千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	38,050	0	33,601	0	41,232
		(b) 予算現額	38,050	0	33,601	0	41,232
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	38,050	0	33,601	0	41,232
	B. 執行済額		34,917	0	35,208	0	39,517
	うち交付金充当額		27,934	0	28,167	0	31,614
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		91.8%	#DIV/0!	104.8%	#DIV/0!	95.8%
予算の状況の説明		・執行率は95.7%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	地域通訳案内士育成研修	目標	資格取得のための研修の実施	資格取得のための研修の実施	資格取得のための研修の実施	資格取得のための研修の実施	
		実績	資格取得のための研修を実施した	資格取得のための研修を実施した	資格取得のための研修を実施した	資格取得のための研修を実施した	
	スキルアップ研修の実施	目標	-	-	-	スキルアップ研修の実施	
		実績	-	-	-	スキルアップ研修を実施した	
マッチング会の実施	目標	マッチング会、OJTツアー研修の実施	マッチング会、OJTツアー研修の実施	マッチング会、OJTツアー研修の実施	マッチング会、OJTツアー研修の実施		
	実績	マッチング会、OJTツアー研修を実施した	マッチング会、OJTツアー研修を実施した	マッチング会、OJTツアー研修を実施した	マッチング会、OJTツアー研修を実施した		
達成状況説明	・地域通訳案内士の育成研修、スキルアップ研修を地域通訳案内士育成等事業共同企業体へ業務委託する形で実施した。 ・沖縄本島地域、八重山地域の2地域で育成研修64時間を実施した。 ・沖縄本島地域、宮古地域、八重山地域の3地域でスキルアップ研修40時間を実施した。 ・通訳案内士と旅行会社とのマッチング会を1回、実際のツアーを見学する等のOJTツアー研修を7回実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (H23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R1年度)
	① 育成した地域通訳案内士が対応した外国人観光客に対し、外国語対応能力は問題なかったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	-	-	-	80.0%	-
		実績	-	-	-	96.0%	-
	② 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数	目標	-	-	-	25名	-
		実績	-	-	-	26名	-
	【H29以前の成果目標】 地域通訳案内士育成数 (下段は累計)	目標	-	100人 (400人)	100人 (500人)	-	-
		実績	-	88人 (368人)	55人 (423人)	-	-
	【H29以前の成果目標】 マッチング会の参加企業数	目標	-	10社	10社	-	-
		実績	-	9社	11社	-	-
	【H29以前の成果目標】 OJT研修回数	目標	-	5回	5回	-	-
実績		-	6回	6回	-	-	
【参考指標】 地域通訳案内士登録者数(累計)	目標	-	-	459名	519名	580名	
	実績	98名	563名	652名	687名	-	
進捗状況説明	① 育成した地域通訳案内士の外国語対応能力については、外国人観光客に対するアンケート調査で大変満足、満足、やや満足の合計が96.0%となり、目標値を達成した。 ② 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数については、26名で目標値を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①平成30年度に沖縄県を訪れた外国人観光客は300万人で前年比11.5%の増と急増しており、その受入体制の強化は急務である。離島においては、クルーズ船寄港回数の増によりニーズはあるため、通訳案内士の更なる掘り起こしが必要である。</p> <p>②通訳案内士の資格取得者に対する最新のアンケート調査において、未就業者は44.7%存在し、就業していない主な理由として一定の収入が見込めないことが挙げられていることから、資格取得者の就業の確保のためのフォローアップ支援やスキルアップ研修の実施が必要である。また、日本人資格取得者においては、ガイド業に自信がないことが挙げられている。</p>	<p>①引き続き、テレビ、ラジオ、新聞等のメディアを活用して通訳案内士育成研修の周知を図り、また、地元関係団体とのさらなる連携強化に取り組み、育成研修の受講者増につなげる必要がある。</p> <p>②通訳案内士の有資格者の就業確保のため、フォローアップ支援やスキルアップ研修を引き続き実施する必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>①離島地域における通訳案内士の育成、確保のため、地元関係団体との連携強化やテレビ、ラジオ、新聞等、メディア活用による広報活動に取り組む。</p> <p>②有資格者に対するスキルアップ研修の実施や旅行者等とのマッチング会の実施により、就業機会の確保を支援する。</p> <p>③通訳案内士を紹介する専用サイトの構築することで、通訳案内士の就業機会の確保を支援する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



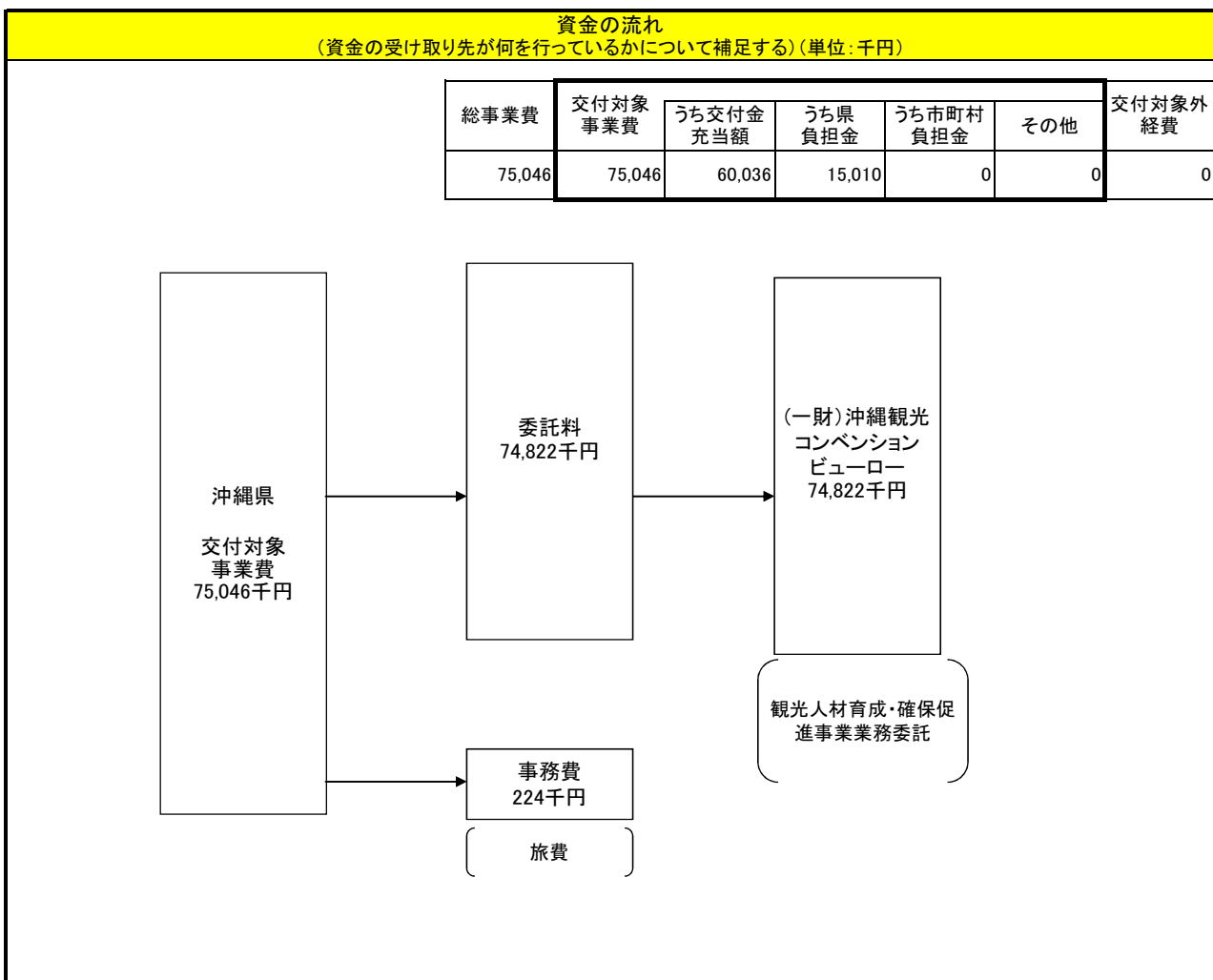
評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式(書類審査を実施)により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○沖縄県使用料及び手数料条例に基づく研修手数料を徴収しており、受益者との負担関係は妥当と考えている。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	183 観光人材育成・確保促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-オ				
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	世界に通用する観光人材の育成 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保に繋がる企業研修、集合型研修及び就職相談会の支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度( 年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他( )						
予算額・執行額 【単位：千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					80,673
		(b) 予算現額					80,673
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	80,673
	B. 執行済額						75,046
	うち交付金充当額						60,036
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	93.0%
予算の状況の説明		・執行率は93.0%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	企業研修活用事業者数	目標	-	-	-	80事業者	
		実績	-	-	-	52事業者	
	集合型研修参加事業者数	目標	-	-	-	20事業者	
		実績	-	-	-	53事業者	
	就職相談会に出展する事業者数	目標	-	-	-	40事業者	
実績		-	-	-	53事業者		
達成状況説明	・企業研修を活用した事業者数については、自走化に向けて助成率を下げたため、応募する事業所が減少し、目標の80事業者に対し52事業者となり、目標を達成できなかった。 ・集合型研修への参加事業者数は、目標の20事業者に対し53事業者が参加し、目標は達成できた。 ・就職相談会に出展する事業者数については、目標の40事業者に対し53事業者が出展し、目標は達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	企業研修及び集合型研修の受講者に対し、研修の効果があつたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートによって検証する。	目標	-	-	-	80%	-
		実績	-	-	-	94.8%	-
	就職相談会に起因する採用人数	目標	-	-	-	20人	-
		実績	-	-	-	47人	-
	進捗状況説明	・企業研修及び集合型研修の受講者に対し、研修の効果があつたか、当該事業のあり方をアンケートによって検証したところ、目標を達成(満足度94.8%)しており、効果的な研修支援が実施できたと考えられる。 ・就職相談会に起因する採用人数は、目標を達成(47人)しており、本事業は観光客が満足する高いサービスを提供できる人材の確保に寄与している。					



推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①助成率を下げ、自走化に向けての取組を行ってきたところだが、応募する事業所が減少傾向のため、本事業を活用する観光事業者の増加を図る必要がある。	①OCVB賛助会員あてのダイレクトメールのほか、本事業の案内を広報誌等に掲載することで、さらに多くの観光事業者向けに広く周知し、活用する観光事業者の増加を図る。 ②1研修あたりの受講者数が少ない研修については、当該事業者の地域の観光協会に対して、複数の観光事業者が参加する研修を観光協会主催で実施できないか促すことで、研修の効率性向上を図る。
	②効率的な研修実施を図るため、1研修あたりの受講者数を増やすよう促す必要がある。	
今後の取り組み方針		
①本事業を観光業界に周知するとともに、平成31年度からは、1事業者あたりの助成額の上限を上げ、多くの事業者が本事業を活用できるよう努める。 ②効果的な研修実施となるような支援を行い、観光人材の増を図る。		



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は常に公平・中立な立場での業務遂行が求められる他、行政の観光施策や県内外の観光に関する情報に精通し、観光関連団体や事業者との綿密な連絡調整が図れる体制を有する必要がある、このような体制を有しているOCVBへの随意契約は妥当であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類を確認したところ、適正であった。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	